

第3次川西市男女共同参画プラン【改定版】

進捗状況調査報告書（令和2年度）

市民環境部 人権推進課

第3次川西市男女共同参画プラン【改定版】 具体的施策進捗自己評価 まとめ

- 自己評価…
1. 第3次男女共同参画プランの趣旨にそった事業展開ができた
 2. 第3次男女共同参画プランの趣旨にそった事業展開がある程度できた
 - 3a. 第3次男女共同参画プランの趣旨にそった事業展開ができなかったが、次年度以降は実現可能
 - 3b. 第3次男女共同参画プランの趣旨にそった事業展開ができなかった。今後も実現は相当困難
 4. その他

自己評価	件数
1	129
2	105
3a	30
3b	3
4	0
項目計	267

自己評価	割合
1	48.3%
2	39.3%
3a	11.2%
3b	1.1%
4	0.0%
割合計	100.0%

第3次川西市男女共同参画プラン【改定版】 具体的施策進捗自己評価

具体的施策の
評価指標への影響

A 大きく影響する
B 少し影響する
C ほとんど影響しない
D 全く影響しない

進捗自己評価…

1. 第3次男女共同参画プランの趣旨にそった事業展開ができた
2. 第3次男女共同参画プランの趣旨にそった事業展開がある程度できた
- 3a. 第3次男女共同参画プランの趣旨にそった事業展開ができなかったが、次年度以降は実現可能
- 3b. 第3次男女共同参画プランの趣旨にそった事業展開ができなかった。今後も実現は相当困難
4. その他

令和3年3月31日現在(最終確定)

基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標	進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管	
I	男女共同参画についての理解の促進				1 「男は仕事、女は家庭」という考えを持っている人の割合					
	1	男女共同参画に関する広報・啓発活動のさらなる展開			2 社会全体で男女の地位が平等になっていると思う人の割合					
		1	男女共同参画に関する意識啓発の推進		3 広報・啓発活動において男女共同参画に関する取り組みを行った回数					
I	1	1	1	固定的な性別役割分担意識を解消するため講座や講演会を開催します。	1	2	3	1	・平素から、窓口での対応をはじめ、あらゆる機会をとらまえて、男女共同参画意識の啓発に努めている。 ・「アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)」としての「固定的性別役割分担意識」への気づきを促す講座『「主夫」和田さんは見た男女共同参画のヒミツ』(講師:和田憲明さん)を開催 ・ジェンダーについて考えるワーク「四角い男女共同参画を『まわしよみ新聞』で丸くする!」(進行:スタッフ)を実施。センターの購読誌「女性情報」や切り抜き新聞記事を使って「壁新聞」を作り、成果物は一定期間掲示して啓発にも活用した。	人権推進課(男女共同参画センター)
I	1	1	2	女性の権利は国際的な条約や法律により保障されていますが、法律などを知りそれを活用する能力である法的識字能力を強化するため講座や講演会を開催します。	1	2	3	1	・国際的視野で女性の権利や生き方などを考える講座「フェアトレードでアジアの女性の自立を支援する」(講師:奈良雅美さん)を実施。 ・法的識字能力の強化として、「川西市男女共同参画推進条例」についてのパネル「条例ができるまで」を継続展示。法テラス作成のパンフレットを館内や「女性のための相談」待合室に配架した。	人権推進課(男女共同参画センター)
I	1	1	3	広報誌「男女共同参画だより」や、男女共同参画センター情報紙を発行し、男女共同参画の意識啓発を図ります。	1	2	3	1	広報誌「男女共同参画だより」や、男女共同参画センター情報紙の発行、市ホームページで、男女共同参画の意識啓発を図った。	人権推進課
I	1	1	3	広報誌「男女共同参画だより」や、男女共同参画センター情報紙を発行し、男女共同参画の意識啓発を図ります。	1	2	3	1	・広報かわにし「男女共同参画特集」では、コロナ禍での「女性のための相談」にフォーカスして紹介。 ・センター情報紙「Hopp」では、「パートナーシップ宣誓制度」導入に合わせた記事を掲載して啓発に努めた。	人権推進課(男女共同参画センター)
I	男女共同参画についての理解の促進				1 「男は仕事、女は家庭」という考えを持っている人の割合					
	1	男女共同参画に関する広報・啓発活動のさらなる展開			2 社会全体で男女の地位が平等になっていると思う人の割合					
		2	人権行政推進プランなどを活用した男女共同参画の取組の推進		3 広報・啓発活動において男女共同参画に関する取り組みを行った回数					
I	1	2	4	「川西市人権行政推進プラン」の「女性の人権課題」の解決に向けて、男女共同参画の取組を推進します。	1	2	3	2	人権施策の一環として、女性の人権について、DVなどをテーマに啓発ビラなどで啓発を行った。	人権推進課

令和3年3月31日現在(最終確定)

基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標	進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管	
1	男女共同参画についての理解の促進									
	2	男女共同参画に関する教育の徹底			4		市内小・中学校、特別支援学校における校長・教頭の女性の人数			
		1		保育所・幼稚園・学校などにおける男女平等教育の推進			5	ジェンダー問題や男女共同参画について学んだり、教えられたりしたことのある人の割合		
I	2	1	5	男女平等教育ガイドライン(基本方針)に基づき、保育所・幼稚園・認定こども園・学校での指導方法の研究を行い、実践力を高めます。	4	5		2	ガイドラインに基づき、男女平等教育の指導方法について研究し、実践している。	幼児教育保育課
I	2	1	5	男女平等教育ガイドライン(基本方針)に基づき、保育所・幼稚園・認定こども園・学校での指導方法の研究を行い、実践力を高めます。	4	5		2	男女平等教育の推進に向け、実践力の向上を図るために適宜、情報発信を行うとともに、各校園所の研究の取り組みを支援した。	教育支援センター
I	2	1	6	男女平等教育推進の観点から、教科書・副読本などの「隠れたカリキュラム」の点検、見直しを行い、男女平等教育を推進します。	4	5		2	子どもたちに固定観念を押し付けることが無いように、研修や職員会議で意識を高め、男女平等教育の推進を図っている。	幼児教育保育課
I	2	1	6	男女平等教育推進の観点から、教科書・副読本などの「隠れたカリキュラム」の点検、見直しを行い、男女平等教育を推進します。	4	5		2	性によって差別することなく、一人ひとりの個性を認め合い各自が持っている多様な個性を伸ばしていくため、「隠れたカリキュラム」の点検、見直しを引き続き行っている。	教育支援センター
I	2	1	7	男女平等教育推進のための情報を収集し、男女平等教育推進委託研究校園を指定します。	4	5		2	今年度は男女平等教育と合わせ、こども、インターネットによる人権侵害、障がい者、女性、外国人、性的マイノリティ等、新たな人権課題にも対応した幅広い人権教育の取り組みが求められている実態をふまえ、特別に研究校園を指定する体制ではなく、市内校園所における取り組みを支援することで、推進を図っている。	教育支援センター
I	2	1	8	女性の理系分野への進路選択も含め男女平等の進路指導、職業観・労働観を育む教育を行います。	4	5		2	仕事内容や、仕事の意義について進路学習の中で取り扱った。	学校教育課
I	2	1	9	教職員を対象としたセクシャル・マイノリティに関する研修を実施します。	4	5		2	コロナ禍において、今年度は集合研修をもつことは出来なかったが、担当課において情報収集や研修参加を行い、教職員に対して適宜情報提供を行い、人権意識の涵養を図った。	教育支援センター
I	2	1	9	教職員を対象としたセクシャル・マイノリティに関する研修を実施します。	4	5		3a	現場を離れて研修に参加することが困難ではあるが、教職員に周知を行い、積極的に参加していくよう呼びかける。	幼児教育保育課

令和3年3月31日現在(最終確定)

基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標	進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管
I	男女共同参画についての理解の促進								
	2	2		男女共同参画に関する教育の徹底	4		市内小・中学校、特別支援学校における校長・教頭の女性の人数		
			2	家庭・地域・職場における学習機会の整備	5		ジェンダー問題や男女共同参画について学んだり、教えられたりしたことのある人の割合		
I	2	2	10	公民館などの社会教育施設などで、男女共同参画意識を啓発する講座・セミナーなどを開設します。	4	5	1	SDGsの17のGoalに含まれるジェンダー(Goal5)について、ゲームをしながら楽しく学べる講座「SDGsをカードゲームで身近に！」を川西市総合センターと共催で開催。(コロナ禍でオンライン開催に変更)	人権推進課(男女共同参画センター)
I	2	2	10	公民館などの社会教育施設などで、男女共同参画意識を啓発する講座・セミナーなどを開設します。	4	5	2	男女共同参画センターとの共催事業として男女共同参画講座を開催した。	総合センター
I	2	2	10	公民館などの社会教育施設などで、男女共同参画意識を啓発する講座・セミナーなどを開設します。	4	5	3a	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度の講座を全て中止したことによる。	公民館
I	2	2	11	川西市人権教育協議会と連携し、地域における学習機会の充実を図ります。	4	5	3a	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度に予定していた事業が実施出来なかった。	人権推進課
I	2	2	12	子育て・介護関係の講座などの実施については男性の参加を促進するとともに、男女共同参画の視点も盛り込むように努めます。	4	5	1	・「アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)」としての「固定的性別役割分担意識」への気づきを促し、男性の家事・育児を促す講座「『主夫』和田さんは見た男女共同参画のヒミツ」(講師:和田憲明さん)を開催。 ・介護を担う年代を対象に男性参加も視野に入れた講座・交流会「大人のためのほっこりタイム 珈琲の淹れ方ミニ講座つき」を実施。	人権推進課(男女共同参画センター)
I	2	2	12	子育て・介護関係の講座などの実施については男性の参加を促進するとともに、男女共同参画の視点も盛り込むように努めます。	4	5	2	児童館事業における教室では、母親だけでなく父親の参加も促している。	総合センター
I	2	2	12	子育て・介護関係の講座などの実施については男性の参加を促進するとともに、男女共同参画の視点も盛り込むように努めます。	4	5	3a	高齢者福祉に関する出前講座を実施しているが、今年度はコロナウイルスの影響もあり開講依頼がなかった。	地域福祉課
I	2	2	12	子育て・介護関係の講座などの実施については男性の参加を促進するとともに、男女共同参画の視点も盛り込むように努めます。	4	5	1	オンライン交流会の開催案内ちらして、パパの参加も促している。	こども・若者ステーション
I	2	2	12	子育て・介護関係の講座などの実施については男性の参加を促進するとともに、男女共同参画の視点も盛り込むように努めます。	4	5	1	・市内の主な事業所に、職場研修として活用できる啓発講座案内を送付して広く周知した。(講座例:「セクハラ」「パワハラ」「LGBTQ」など)	介護保険課

						令和3年3月31日現在(最終確定)					
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標			進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管
I	2	2	12	子育て・介護関係の講座などの実施については男性の参加を促進するとともに、男女共同参画の視点も盛り込むように努めます。	4	5		2	・親子料理教室は今年度中止したが、代わりに幼児用調理の資料を作成し、HPに掲載した。 ・もぐもぐ離乳食教室73人/9回 ・プレママ&パパ離乳食教室54人/11回 ・中央図書館健康教育中止(感染症拡大防止のため)		健幸政策課
I	2	2	12	子育て・介護関係の講座などの実施については男性の参加を促進するとともに、男女共同参画の視点も盛り込むように努めます。	4	5		3a		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度の講座を全て中止したことによる。	公民館
I	2	2	13	コミュニティ、PTA、民生委員・児童委員、青少年補導委員などを対象に、男女共同参画に関する啓発を行います。	4	5		2	・市内の主な事業所に、職場研修として活用できる啓発講座案内を送付して広く周知した。(講座例:「セクハラ」「パワハラ」「LGBTQ」など)		人権推進課
I	2	2	13	コミュニティ、PTA、民生委員・児童委員、青少年補導委員などを対象に、男女共同参画に関する啓発を行います。	4	5		1	・市民活動センター事業の核である、「市民活動・NPOサポートセンター相談」においては、併設センターの利点を活かして、男女共同参画社会の実現の推進を図る視点も含んだ相談対応をしている。 ・折々の講座や周年事業において、紙媒体やWeb媒体も使いながら、当センターが男女共同参画社会の実現の推進を図る施設であることを伝え、理念への理解促進を図っている。		参画協働課(市民活動センター)
I	2	2	13	コミュニティ、PTA、民生委員・児童委員、青少年補導委員などを対象に、男女共同参画に関する啓発を行います。	4	5		1	パパの参加も促しているオンライン交流会のチラシを、公共施設や子育てグループに配布している。		こども・若者ステーション
I	2	2	13	コミュニティ、PTA、民生委員・児童委員、青少年補導委員などを対象に、男女共同参画に関する啓発を行います。	4	5		3a		民生委員・児童委員として男女共同参画に特化した研修会は今年度実施していないが、毎年、人権についての研修会は実施している。	地域福祉課
I	2	2	13	コミュニティ、PTA、民生委員・児童委員、青少年補導委員などを対象に、男女共同参画に関する啓発を行います。	4	5		3a		新型コロナウイルス感染症拡大のため、予定していた事業は中止となった。	社会教育課
I	2	2	14	事業所への啓発、講座などを実施します。	4	5		1	・市内の主な事業所に、職場研修として活用できる講座案内を送付して広く周知した。(講座例:「セクハラ」「パワハラ」「LGBTQ」など) ・川西市商工会会報誌に、講座案内チラシの折込を依頼し広報に努めた。(市内事業所1500ヶ所へ配布)		人権推進課(男女共同参画センター)
I	2	2	14	事業所への啓発、講座などを実施します。	4	5		3a		当該年度では取り組みなかったが、今後、関係機関に対し積極的に情報提供をしていきたい。	産業振興課

						令和3年3月31日現在(最終確定)			
基本 目標	基本 課題	施策 の方向	No.	具体的施策	評価指標	進捗自己 評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管
I	2	2	15	図書館や施設の図書コーナーの男女共同参画に関する蔵書を充実し、男女共同参画週間などの機会に、それらの本の展示などを行います。	4	5	1	・男女共同参画に関する図書や資料を、対象者を想定しながら充実に努めた。 ・男女共同参画週間には、「女性情報」(新聞の切り抜き情報誌)や関連する図書を展示。「女性情報」はジェンダーについて考えるワーク「四角い男女共同参画を『まわしよみ新聞』で丸くする!」(進行:スタッフ)でも活用。 ・男女共同参画週間以外でも、センター主催講座に合わせて関連図書の配架を実施。	人権推進課(男女共同参画センター)
I	2	2	15	図書館や施設の図書コーナーの男女共同参画に関する蔵書を充実し、男女共同参画週間などの機会に、それらの本の展示などを行います。	4	5	2	男女共同参画に関する蔵書を継続的に購入した。また6月には「男女共同参画 あたりまえを疑う」と題し、ジェンダー研究や男女平等などに関する本を展示した。	中央図書館
I	2	2	15	図書館や施設の図書コーナーの男女共同参画に関する蔵書を充実し、男女共同参画週間などの機会に、それらの本の展示などを行います。	4	5	2	男女共同参画に関する蔵書を充実するよう努めた。	公民館
I	2	2	16	携帯電話、インターネット上の性や暴力に関する有害情報の危険性や、子どもたちを含めた「性の商品化」が人権を侵害していることなどについて啓発を行います。	4	5	1	・携帯電話、インターネット上の性や暴力に関する有害情報の危険性や、「性の商品化」が女性の人権を侵害していることなどが記載されたポスター・チラシ・リーフレットを掲示・配架し啓発に努めた。	人権推進課(男女共同参画センター)
I	2	2	16	携帯電話、インターネット上の性や暴力に関する有害情報の危険性や、子どもたちを含めた「性の商品化」が人権を侵害していることなどについて啓発を行います。	4	5	2	担当課において情報収集や研修参加を行い、教職員に対して適宜情報提供を行い、人権意識の涵養を図ると共に、学校園所による取り組みや実践と連携し、人権課題解決へ向けた取り組みを進めている。	教育支援センター
I	2	2	17	セクシュアル・マイノリティに関する啓発・学習を実施します。	4	5	1	・貼紙の掲示や広報物の配布で「川西市パートナーシップ宣誓制度」の周知につとめた。 ・総合センター「セクマイ相談」相談員による啓発講座「パートナーシップ宣誓制度スタート!どんなかなあ」(講師:おおもりみちよさん)を実施。同時に図書(絵本も)やイベントチラシの紹介のほか、受講者同士の交流も図った。	人権推進課(男女共同参画センター)
I	2	2	17	セクシュアル・マイノリティに関する啓発・学習を実施します。	4	5	2	毎月第4木曜日にセクシュアル・マイノリティ当事者によるセクマイ相談・学習会を開催し、当事者やその保護者からの相談に応じた。また、「パートナーシップ宣誓制度」の導入に伴い、センターだよりによる啓発や行政職員研修や学校での教員研修を行った。	総合センター
I	2	2	17	セクシュアル・マイノリティに関する啓発・学習を実施します。	4	5	1	「パートナーシップ宣誓制度」の導入に伴い、レインボーフラッグを制作しPRするとともに、広報誌や市ホームページによる啓発や行政職員研修を行った。	人権推進課

令和3年3月31日現在(最終確定)

基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標	進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管	
I	2	2	18	メディア・リテラシーの向上のための啓発・学習を実施します。	4	5	1	・コロナ禍でのデジタルデバイス軽減を念頭に、「今からでも大丈夫！スマホの使い方講座」(講師:NPO 法人関西イーエルダー)を実施した。 ・「女性に対する暴力をなくす運動週間」(11/12～11/25)に合わせ、「さまざまな暴力の根絶」をテーマに、メディア・リテラシー向上も意図する啓発学習ワーク「四角い男女共同参画を『まわしよみ新聞』で丸くする」(運営:スタッフ)を実施した。	人権推進課(男女共同参画センター)	
I	2	2	18	メディア・リテラシーの向上のための啓発・学習を実施します。	4	5	3a	啓発の機会がなかったが、今後実施する。	人権推進課	
II	女性のエンパワーメントの推進			6	審議会等への女性委員の登用率					
	3	政策・方針決定過程への女性の積極的参画促進		7	自治会長、コミュニティ会長に占める女性の割合					
		1	審議会などへの女性の登用促進	8	市職員の管理職に占める女性の割合					
II	3	1	19	審議会などへの女性委員の登用方策として公募制度の拡充やクォータ(割当)制度の導入を検討するとともに、委員就任の基準を「会長あて職」から「団体の推薦する者」などにシフトします。	6	7	8	2	未達成会議等への更なる女性委員登用の働きかけにより指標達成が見込まれるため、不足数14人を未達成の18会議を中心に増加できるよう働きかけを行う。 また、調査結果からクォーター(割当)制度導入も目標達成に効果が見込まれるため、引き続き検討していく。	企画財政課
II	3	1	19	審議会などへの女性委員の登用方策として公募制度の拡充やクォータ(割当)制度の導入を検討するとともに、委員就任の基準を「会長あて職」から「団体の推薦する者」などにシフトします。	6	7	8	2	人権推進課に関する女性委員の比率は、男女共同参画審議会75.0%、人権施策審議会45.5%となっている。	人権推進課
II	女性のエンパワーメントの推進			6	審議会等への女性委員の登用率					
	3	政策・方針決定過程への女性の積極的参画促進		7	自治会長、コミュニティ会長に占める女性の割合					
		2	自治会、コミュニティ、NPOなど各種団体における女性会長の登用促進	8	市職員の管理職に占める女性の割合					
II	3	2	20	自治会、コミュニティにおける方針決定の場への女性の参画を促進します。	6	7	8	2	「川西市地域分権の推進に関する条例」に基づき、コミュニティ組織における意思決定過程において、地域別、課題別、性別、世代別などの要素を加味した様々な立場の団体が参加するなど、民主的な規約に則り事業を展開した。	参画協働課
II	3	2	21	ボランティア団体、NPOなど各種団体における方針決定の場への女性の参画を促進します。	6	7	8	2	「川西市参画と協働のまちづくり推進条例」に基づき、ボランティア団体やNPOなどがそれぞれの役割に基づき、お互いの立場を尊重し、様々な地域課題解決に向け相互に補完し合い、事業を展開した。特に、福祉や子育ての団体では多くの女性が参画し、活発に活動された。	参画協働課

										令和3年3月31日現在(最終確定)			
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標				進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管	
II	3	2	21	ボランティア団体、NPOなど各種団体における方針決定の場への女性の参画を促進します。	6	7	8		1	<ul style="list-style-type: none"> ・「地縁組織」(自治会・コミュニティなど)や「志縁組織」(ボランティア団体・NPO法人など)において、ホワイトボードを使ったファンリレーションスキルをもって、女性の参画が促せたらと、スキルアップ講座「みんな元気になる！ホワイトボード・ミーティング®」(講師:畑中久代さん)を引き続き開催。 ・本年度は、「フェスタについて話しあう会」や「利用登録説明会&交流会」など、大勢で集まる会議が持てなかったが、平素からあらゆる機会を捉え、方針決定の場への女性の参画のサポートをしている。 ・併設の市民活動センターの基幹事業である、「市民活動・NPO・起業サポート相談」においては、ボランティア団体やNPO法人などからの相談も多く、その際には併設館の利点を活かして、男女共同参画社会の実現の推進を図る視点も含んで、政策や方針決定過程への女性の積極的な参画をサポートしている。 		人権推進課(男女共同参画センター)	
II	女性のエンパワーメントの推進			6	審議会等への女性委員の登用率								
	3	政策・方針決定過程への女性の積極的参画促進		6	7 自治会長、コミュニティ会長に占める女性の割合								
		3	市女性職員・教員の職域拡大と管理職などへの登用推進	6	8 市職員の管理職に占める女性の割合								
II	3	3	22	女性職員の職域拡大を図るとともに、管理職への登用などは、男女の区別なく個人の能力により処遇し、適材適所の登用を進めます。	6	7	8		2	令和2年度末の人事異動においても、女性職員の能力の正当な評価を通じて登用を行った。		職員課	
II	3	3	23	校長、教頭、指導主事など教員の管理職などへの女性の登用を積極的に図ります。	6	7	8		1	管理職選考において、女性教員へ積極的な受験を呼び掛けた。		教育総務課	
II	3	3	24	女性職員の活躍推進に向け、研修関係機関などで開催される「管理職に必要なマネジメント能力等の向上のための研修」への参加を支援します。	6	7	8		2	庁内向けに研修機関などで開催されている研修の案内を行った。また、階層別研修は予定通りに実施できなかったものの、民間企業との協働によりマネジメント能力の向上に係る研修を行った。		職員課	
II	女性のエンパワーメントの推進			9	防災会議における女性委員の割合								
	4	危機管理と国際的視点による男女共同参画の推進		9	10 女性消防団員の実員数								
		1	防災・災害復興における男女共同参画の推進	9									
II	4	1	25	防災会議の定数を増やすなど、女性委員を増やすとともに、地域防災計画や各種災害対応マニュアルに男女共同参画の視点を取り入れます。	9	10			2	令和元年度と比較して、女性委員の数は増加したが、目標には及ばない。目標達成に向けて、関係部署等と調整している。計画やマニュアルの作成や見直し時には、男女共同参画の視点を取り入れている。		危機管理課	
II	4	1	26	地域での防災事業・各種イベントなどにおいて防火・防災の普及啓発活動や救命講習の指導などを行う女性消防団員を増やすため、女性の入団を促進します。	9	10			2	令和2年度は4名入団、退団2名であったため、結果、団員数増となり総数18名となった。新型コロナウイルス感染症の影響で活動を自粛しているため防災事業・各種イベントでの入団啓発は実施できていないが、消防119新聞への記事掲載や女性消防団員募集チラシを市施設へ布置するなど入団促進策を実施した。		消防本部総務課	

令和3年3月31日現在(最終確定)

基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標	進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管		
II 女性のエンパワーメントの推進											
4 危機管理と国際的視点による男女共同参画の推進					9 防災会議における女性委員の割合						
2 国際的視点による男女共同参画の推進					10 女性消防団員の実員数						
II	4	2	27	女子差別撤廃条約や女性に対する暴力の撤廃に関する宣言など、男女共同参画に関する国際的な取組について学習する機会を提供します。	9	10	1	・国際女性デーに合わせ図書を展示して、国際的視野での男女共同参画について考える機会を提供した。 ・男女共同参画に関する国際的な取り組みへの理解促進を図って、講座「フェアトレードでアジアの女性の自立を支援するNPOの話」(講師:奈良雅美さん)を実施。 ・センター情報紙では、上記講座を取り上げ、国際的な取り組みを周知する機会を提供した。また、コープこうべとコーディネートし、販売促進にも寄与した。 ・民間の相談機関から送付された外国語表記のDV支援機関のリーフレット・カード・チラシなどを配架し、情報提供に努めた。	人権推進課(男女共同参画センター)		
II	4	2	28	市内在住の外国人に対して、男女共同参画に関する情報提供を行います。	9	10	2	・民間の相談機関から送付された外国語表記のDV支援機関のリーフレット・カード・チラシなどを配架し、情報提供に努めた。 ・兵庫県立女性家庭センター発行の「DVに気づいて」という10ヶ国語(10種類)で書かれたパンフレットを配架し、情報提供を行った。	人権推進課		
II	4	2	28	市内在住の外国人に対して、男女共同参画に関する情報提供を行います。	9	10	1	・民間の相談機関から送付された外国語表記のDV支援機関のリーフレット・カード・チラシなどを配架し、情報提供に努めた。 ・兵庫県立女性家庭センター発行の「DVに気づいて」という10ヶ国語(10種類)で書かれたパンフレットを配架し、情報提供を行った。	人権推進課(男女共同参画センター)		
II	4	2	28	市内在住の外国人に対して、男女共同参画に関する情報提供を行います。	9	10	3a	市内在住外国人への各国語の情報提供は難しく、できる限り個別に案内、対応するように努めている。	文化・観光・スポーツ課		
III 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進					11 市が国や県が実施しているワークライフ・バランスに係る企業認定制度・表彰制度などをPRした延べ件数						
5 働く場における男女共同参画の促進					12 30～39歳の女性の就業率						
1 働く場における男女の均等な機会と待遇改善への取組の推進					13 雇用機会や職場での賃金・待遇の面で男女地位が平等になっていると感じている人の割合						
					14 女性の消防職員の数						
III	5	1	29	男女雇用機会均等法、労働基準法、パートタイム労働法など労働関係法令の趣旨・内容を周知するとともに、固定的な性別役割分担に基づく意識や女性の二重労働の解消に向けた啓発を行います。	11	12	13	14	3a	市内企業・市職員を対象に「ワーク・ライフ・バランス研修会」の実施を予定しPRしていたが、コロナ禍により中止した。	人権推進課

										令和3年3月31日現在(最終確定)		
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標				進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管
Ⅲ	5	1	29	男女雇用機会均等法、労働基準法、パートタイム労働法など労働関係法令の趣旨・内容を周知するとともに、固定的な性別役割分担に基づく意識や女性の二重労働の解消に向けた啓発を行います。	11	12	13	14	1	・新しい生活様式に合わせた働き方を提唱する講座「今こそ知りたいこれからの在宅ワーク」(講師: 霜田準子さん)を開催。そこで、働き方にまつわる法律情報も提供。 ・兵庫県立男女共同参画センターと共催で、育休からの復帰時の不安解消の啓発講座「ウイズコロナ時代の育休明けに気をつけることは？」(講師: 森本紀子さん)を実施。そこでも法律情報を提供。		人権推進課(男女共同参画センター)
Ⅲ	5	1	29	男女雇用機会均等法、労働基準法、パートタイム労働法など労働関係法令の趣旨・内容を周知するとともに、固定的な性別役割分担に基づく意識や女性の二重労働の解消に向けた啓発を行います。	11	12	13	14	2	労政ニュースを発行し、労働基準法(ハラスメント)やパートタイム労働法、男女雇用機会均等法について情報提供を行うことで、事業者や労働者への周知が図れた。		産業振興課
Ⅲ	5	1	30	市職員の募集・採用は、男女平等の観点から実施します。なお、消防職・保育士など男女比率に一定の傾向がある職種についても是正の観点から応募者増に努めます。	11	12	13	14	1	職種に関わらず、男女ともに均等な受験機会を作るため、各学校等へ募集要項を送付するとともに、採用に関しても男女の別なく能力の実証に基づいた公正な選考を実施している。		職員課
Ⅲ	5	1	31	性別に関わらず、職員の職域・職務の拡大を図り、計画的な人材育成に努めます。	11	12	13	14	2	令和2年度末の人事異動においても、男女の別なく職員個人の能力を最大限に発揮できるよう、ジョブローテーションを通じて適材適所の人事配置を行う予定である。		職員課
Ⅲ	5	1	32	国や県が実施しているワーク・ライフ・バランスに係る企業認定制度・表彰制度などをPRします。	11	12	13	14	2	市ホームページでPRを行った。		人権推進課
Ⅲ	5	1	32	国や県が実施しているワーク・ライフ・バランスに係る企業認定制度・表彰制度などをPRします。	11	12	13	14	3a		当該年度では取り組みなかったが、今後、関係機関に対し積極的に情報提供をしていきたい。	産業振興課
Ⅲ	5	1	33	中小企業の事業主に対し、川西市中小企業勤労者福祉サービスセンターへの加入を勧めます。	11	12	13	14	2	市内事業所に対して、労政ニュース等で加入促進を図った。		産業振興課
Ⅲ	5	1	34	農家や商工業で働く女性に対し、男女共同参画に関する情報提供を行います。	11	12	13	14	2	ワーク・ライフ・バランス推進のため、労政ニュースで育児・介護休暇法に関する情報提供を行った。		産業振興課

											令和3年3月31日現在(最終確定)				
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標	進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)			令和2年度所管				
III	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	5	働く場における男女共同参画の促進		11	12	13	14	市が国や県が実施しているワークライフ・バランスに係る企業認定制度・表彰制度などをPRした延べ件数						
			2	女性の職業能力の開発と就業促進					12 30～39歳の女性の就業率						
									13 雇用機会や職場での賃金・待遇の面で男女地位が平等になっていると感じている人の割合						
									14 女性の消防職員の数						
III	5	2	35	再就職・起業講座の開催や、キャリア・カウンセリングの実施、「女性チャレンジひろば」の開設などにより、女性の職業能力を高めます。	11	12	13	14	1	<ul style="list-style-type: none"> 女性の職業能力を高める講座「今こそ知りたいこれからの在宅ワーク」(講師: 霜田準子さん)を実施。 仕事上などでのアサーションスキルを高める目的で、講座「しごとの仕方・生き方、自分らしくアサーティブに」(講師: 今岡まゆみさん)を開催予定。 「女性のためのチャレンジ相談」(第4火曜日午後:3コマ)や「女性のための働き方セミナー」:「ウィズコロナ時代の育休明けに気をつけることは?」(講師: 森本紀子さん)では就業促進を図った。(※県立男女共同参画センターと共催) 「女性チャレンジひろば」では、再就職・再就労・起業に関する図書や資料等を配架して、女性の職業能力の開発、就業促進の情報提供を行った。 市民活動センター事業の「市民活動・NPO・起業サポート相談」や、センターが相談会場の「キャリア・カウンセリング」(産業振興課)や同館2階の「川西しごと・サポートセンター」とも連携を図った。 		人権推進課(男女共同参画センター)			
III	5	2	35	再就職・起業講座の開催や、キャリア・カウンセリングの実施、「女性チャレンジひろば」の開設などにより、女性の職業能力を高めます。	11	12	13	14	1	月4回キャリア・カウンセリングを実施したほか、再就職や再就業を希望する女性向けのスキルアップセミナーを実施した。		産業振興課			
III	5	2	36	川西しごと・サポートセンターにおける女性の就業促進をはじめ、就職支援セミナーや合同就職面接会を開催します。	11	12	13	14	2	女性向けの就職のためのスキルアップセミナーを実施したほか、合同就職面接会を開催した。		産業振興課			
III	5	2	37	女性就労支援講座の開催や各種給付金制度の活用などにより、ひとり親家庭の母に対する就労支援を行います。	11	12	13	14	1	ひとり親家庭の自立を目的とした、「教育訓練給付金」「高等職業訓練促進給付金」を支給し就労支援を行った。(H25年度より父子家庭も対象とした。)		こども支援課			
III	5	2	38	起業に関する相談機関の紹介や、起業家への融資あっせん制度を周知します。	11	12	13	14	2	相談者に対して、市主催の川西女性起業塾や商工会実施の起業家支援セミナーや相談機関の案内を行った。また、県中小企業融資制度の開業資金をはじめ県施策等の紹介を行った。		産業振興課			
III	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	5	働く場における男女共同参画の促進		11	12	13	14	市が国や県が実施しているワークライフ・バランスに係る企業認定制度・表彰制度などをPRした延べ件数						
			3	あらゆる労働現場での男女不平等に対応できる相談体制の充実					12 30～39歳の女性の就業率						
									13 雇用機会や職場での賃金・待遇の面で男女地位が平等になっていると感じている人の割合						
									14 女性の消防職員の数						
III	5	3	39	賃金・解雇・労働災害・雇用保険などに関する「労働相談」や「法律相談」を実施します。	11	12	13	14	1	毎月第2、4水曜日の月2回、社会保険労務士による労働相談を実施した。		産業振興課			

											令和3年3月31日現在(最終確定)			
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標					進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管	
Ⅲ	5	3	39	賃金・解雇・労働災害・雇用保険などに関する「労働相談」や「法律相談」を実施します。	11	12	13	14			1	原則毎週水曜日と第2・4日曜日に弁護士による法律相談を、第4火曜日に司法書士による法律相談を実施した。		生活相談課
Ⅲ	5	3	40	国や県などの関係機関と連携し、雇用や労働に関する情報提供を行います。	11	12	13	14			2	川西しごと・サポートセンターにおいて、雇用や労働に関する情報提供を行った。また、国や県からのチラシを窓口を設置したり、労政ニュースで高齢者雇用安定法の改正や障がい者雇用についての情報提供を行った。		産業振興課
Ⅲ	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進				15	ワーク・ライフ・バランスという言葉も内容も知っている人の割合								
	6	男女ともに築くワーク・ライフ・バランスの推進				16 育児・介護休業法をよく知っている人の割合								
		1 一人ひとりの働き方の見直しの促進				17 保育所待機児童数								
						18 男性職員の育児休業の取得率								
						19 出産補助休暇及び育児参加休暇の合計5日以上の取得率								
						20 庁内のワーク・ライフ・バランス研修受講者の延べ人数								
Ⅲ	6	1	41	広報誌「男女共同参画だより」や男女共同参画センター情報紙、チラシの設置などにより、ワーク・ライフ・バランスの必要性・実践方法や、育児・介護休業法の趣旨・内容などを周知します。	15	16	17	18	19	20	3a		市内企業・市職員を対象に「ワーク・ライフ・バランス研修会」の実施を予定しPRしていたが、コロナ禍により中止した。	人権推進課
Ⅲ	6	1	41	広報誌「男女共同参画だより」や男女共同参画センター情報紙、チラシの設置などにより、ワーク・ライフ・バランスの必要性・実践方法や、育児・介護休業法の趣旨・内容などを周知します。	15	16	17	18	19	20	1	・ワーク・ライフ・バランスへの理解促進を視野に(育児復帰の不安解消を含む)、講座「今こそ知りたいこれからの在宅ワーク」(講師:霜田準子さん)、「ウイズコロナ時代の育休明けに気をつけることは?」(講師:森本紀子さん)を実施した。 ・講座などに合わせ、「しごと(仕事)に疲れた人たちへ ころろ踊るしごと(志事)展」として、「働き方」に関連する図書の展示・情報の掲示を実施した。		人権推進課(男女共同参画センター)
Ⅲ	6	1	41	広報誌「男女共同参画だより」や男女共同参画センター情報紙、チラシの設置などにより、ワーク・ライフ・バランスの必要性・実践方法や、育児・介護休業法の趣旨・内容などを周知します。	15	16	17	18	19	20	1	男女共同参画センター情報紙、チラシの設置や、ファミリーサポートセンター(仕事と育児両立支援特別援助事業)等のチラシ設置や制度紹介を行い、仕事と育児の両立を図るための制度を周知した。		こども・若者ステーション
Ⅲ	6	1	41	広報誌「男女共同参画だより」や男女共同参画センター情報紙、チラシの設置などにより、ワーク・ライフ・バランスの必要性・実践方法や、育児・介護休業法の趣旨・内容などを周知します。	15	16	17	18	19	20	2	公立園所、私立認可園において啓発のチラシを配布し、掲示を行っている。		幼児教育保育課
Ⅲ	6	1	41	広報誌「男女共同参画だより」や男女共同参画センター情報紙、チラシの設置などにより、ワーク・ライフ・バランスの必要性・実践方法や、育児・介護休業法の趣旨・内容などを周知します。	15	16	17	18	19	20	2	広報かわにしを課内で供覧するなどし、周知を図った。		介護保険課

令和3年3月31日現在(最終確定)

基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標	進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管							
III	6	2	42	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	15	15	16	17	18	19	20	2	ワーク・ライフ・バランスという言葉も内容も知っている人の割合	労政ニュースを発行し、育児・介護休業法や、誰もが活躍できる多様な雇用環境改善の情報提供を行うことで、労働者や事業者へ周知を行った。		産業振興課
				6 男女ともに築くワーク・ライフ・バランスの推進	16								育児・介護休業法をよく知っている人の割合			
				2 事業所に対する啓発の推進	17								17 保育所待機児童数			
					18								18 男性職員の育児休業の取得率			
					19								19 出産補助休暇及び育児参加休暇の合計5日以上の取得率			
	20	20 庁内のワーク・ライフ・バランス研修受講者の延べ人数														
III	6	3	43	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	15	15	16	17	18	19	20	2	育児・介護休業法をよく知っている人の割合	男女共同参画に関する講座や人権に関する講座、研修などを実施する場合には、一時保育を行い、子育て中の父母が参加できるように努めた。		人権推進課
				6 男女ともに築くワーク・ライフ・バランスの推進	16								16 育児・介護休業法をよく知っている人の割合			
				3 子育て・介護支援体制の整備	17								17 保育所待機児童数			
					18								18 男性職員の育児休業の取得率			
					19								19 出産補助休暇及び育児参加休暇の合計5日以上の取得率			
	20	20 庁内のワーク・ライフ・バランス研修受講者の延べ人数														
III	6	3	43	子育て中の男女が講座受講などさまざまな活動に参加できるよう保育体制の整備に努めます。	15	15	16	17	18	19	20	1	各種子育て講座を開催する際には、子どもと一緒に参加できるものにする、父母を対象とした講座の場合は一時保育を行う等、子育て中の父母が参加しやすいよう配慮した。		子ども・若者ステーション	
				子育て中の男女が講座受講などさまざまな活動に参加できるよう保育体制の整備に努めます。	16								16 育児・介護休業法をよく知っている人の割合			
				子育て中の男女が講座受講などさまざまな活動に参加できるよう保育体制の整備に努めます。	17								17 保育所待機児童数			
				子育て中の男女が講座受講などさまざまな活動に参加できるよう保育体制の整備に努めます。	18								18 男性職員の育児休業の取得率			
				子育て中の男女が講座受講などさまざまな活動に参加できるよう保育体制の整備に努めます。	19								19 出産補助休暇及び育児参加休暇の合計5日以上の取得率			
子育て中の男女が講座受講などさまざまな活動に参加できるよう保育体制の整備に努めます。	20	20 庁内のワーク・ライフ・バランス研修受講者の延べ人数														
III	6	3	43	子育て中の男女が講座受講などさまざまな活動に参加できるよう保育体制の整備に努めます。	15	15	16	17	18	19	20	1	市や市民活動センターなどが主催する講座において、ボランティア活動センターのコーディネートにより保育ボランティアを派遣し、参加しやすい環境づくりを行った。		地域福祉課	
				子育て中の男女が講座受講などさまざまな活動に参加できるよう保育体制の整備に努めます。	16								16 育児・介護休業法をよく知っている人の割合			
				子育て中の男女が講座受講などさまざまな活動に参加できるよう保育体制の整備に努めます。	17								17 保育所待機児童数			
				子育て中の男女が講座受講などさまざまな活動に参加できるよう保育体制の整備に努めます。	18								18 男性職員の育児休業の取得率			
				子育て中の男女が講座受講などさまざまな活動に参加できるよう保育体制の整備に努めます。	19								19 出産補助休暇及び育児参加休暇の合計5日以上の取得率			
子育て中の男女が講座受講などさまざまな活動に参加できるよう保育体制の整備に努めます。	20	20 庁内のワーク・ライフ・バランス研修受講者の延べ人数														
III	6	3	44	保育ボランティアを養成し、保育ボランティアグループへの支援を行います。	15	15	16	17	18	19	20	1	ボランティア活動センターから赤い羽根共同募金を財源に活動助成金による支援を行うとともに、県民ボランティア活動助成等その他助成金の情報提供及び申請支援を行った。		地域福祉課	
				子育て中の男女が講座受講などさまざまな活動に参加できるよう保育体制の整備に努めます。	16								16 育児・介護休業法をよく知っている人の割合			
				子育て中の男女が講座受講などさまざまな活動に参加できるよう保育体制の整備に努めます。	17								17 保育所待機児童数			
				子育て中の男女が講座受講などさまざまな活動に参加できるよう保育体制の整備に努めます。	18								18 男性職員の育児休業の取得率			
				子育て中の男女が講座受講などさまざまな活動に参加できるよう保育体制の整備に努めます。	19								19 出産補助休暇及び育児参加休暇の合計5日以上の取得率			
子育て中の男女が講座受講などさまざまな活動に参加できるよう保育体制の整備に努めます。	20	20 庁内のワーク・ライフ・バランス研修受講者の延べ人数														

										令和3年3月31日現在(最終確定)				
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標						進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管
Ⅲ	6	3	45	学校や幼稚園、保育所、認定こども園、総合センターを子育て中の親子に開放するなど、施設の有効利用を図り、子育て支援を行います。	15	16	17	18	19	20	1	遊戯室を平日の午前9時から午後3時30分まで、体育室を平日の午後1時から午後3時まで、幼児とその保護者に開放することで、子育て支援を行った。		総合センター
Ⅲ	6	3	45	学校や幼稚園、保育所、総合センター等を子育て中の親子に開放するなど、施設の有効利用を図り、子育て支援を行います。	15	16	17	18	19	20	2	公立園所、市立認可園で園庭開放事業や地域子育て支援事業を実施したり、子育て相談を行い、地域の子育て支援の推進を図っているが新型コロナウイルスの影響で実施回数や方法は工夫をしている。		幼児教育保育課
Ⅲ	6	3	46	子育てサークルのネットワーク化を図り、子育てに関する情報や活動場所を提供します。	15	16	17	18	19	20	1	子育てグループ交流会を開催し、グループ活動をしていくうえでの悩みを話し合ったり、子育て情報の交換を行う場を設定した。 子育てグループが公共施設を利用する際には使用料の減免を行う等、活動場所を得る支援を行った。		こども・若者ステーション
Ⅲ	6	3	46	子育てサークルのネットワーク化を図り、子育てに関する情報や活動場所を提供します。	15	16	17	18	19	20	3a		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、赤ちゃん交流会を実施できず	健幸政策課
Ⅲ	6	3	47	市内の施設に設置している「プレイルーム」に、子育て支援相談員、保育士を配置し、子育て相談などを実施します。	15	16	17	18	19	20	1	2か所のプレイルームに保育士常駐、こども・若者ステーションでは子育て支援相談員が常駐し、子育てに関する悩みを聞いたり、子育て情報の提供、子育てグループの活動支援等を行った。		こども・若者ステーション
Ⅲ	6	3	47	市内の施設に設置している「プレイルーム」に、子育て支援相談員、保育士を配置し、子育て相談などを実施します。	15	16	17	18	19	20	1	地域子育て支援ルームにおいて、事業の充実を図っている。		幼児教育保育課
Ⅲ	6	3	48	留守家庭児童育成クラブの内容を充実します。	15	16	17	18	19	20	2	民間育成クラブが1クラブ新規開設された。 また、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、感染防止対策を行った上で、各クラブ主任支援員に対する研修を行い、各クラブの資質を高め、より良い運営となるよう努めた。		社会教育課
Ⅲ	6	3	49	子育て世帯を地域で支え合うファミリーサポートセンターを充実します。	15	16	17	18	19	20	1	広報誌やイベント等を通じ、制度の周知と会員獲得に努めた。		こども・若者ステーション
Ⅲ	6	3	50	新規に開設する市立認定こども園において生後57日からの産休明け保育を実施します。	15	16	17	18	19	20	1	産休明け保育を実施し、生後57日目からの児童の受け入れを行っている。		幼児教育保育課
Ⅲ	6	3	51	入所待機児童の多い3歳未満児について、受入人数の弾力的運用を図り、拡大します。	15	16	17	18	19	20	2	民間保育園3施設の増加により、0～2歳児の受け入れを拡大し、待機児童の解消を図っている。		幼児教育保育課

										令和3年3月31日現在(最終確定)				
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標					進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管	
Ⅲ	6	3	52	新規に開設する市立認定こども園において、午後8時までの延長保育を実施し、民間保育所などで休日保育を実施します。	15	16	17	18	19	20	1	保育時間の延長希望される児童は、午後8時までで保育を行っている。また休日保育においても、認可保育施設を利用しており、休日が就労のためなどの保育が必要な児童に保育を行っている。		幼児教育保育課
Ⅲ	6	3	53	病児、病後児保育を実施し、子育てで就労の支援をするとともに、児童の健全な育成を図ります。	15	16	17	18	19	20	1	平成26年6月から病後児保育を、平成30年4月から病児保育を実施し、保護者の就労支援を図っている。		幼児教育保育課
Ⅲ	6	3	54	川西市地域保育園をはじめ、市内の認可外保育施設が地域型保育事業や認可保育所などへ移行する際に必要な支援を行います。	15	16	17	18	19	20	1	認可基準のもと運営してもらうため、適正な指導を行っている。		幼児教育保育課
Ⅲ	6	3	55	介護の負担が特に女性に集中することがないように、意識啓発を図ります。また、男女を問わず、介護関係講座に積極的に参加していただけるよう呼びかけます。	15	16	17	18	19	20	1	介護を担う年代を対象に男性参加も視野に入れた講座・交流会「大人のためのほっこりタイム 珈琲の淹れ方ミニ講座つき」を実施した。		人権推進課(男女共同参画センター)
Ⅲ	6	3	55	介護の負担が特に女性に集中することがないように、意識啓発を図ります。また、男女を問わず、介護関係講座に積極的に参加していただけるよう呼びかけます。	15	16	17	18	19	20	2	家庭内での介護の抱え込みを避けるよう、出前講座等も活用しながら、効果的な介護保険サービスの利用を呼び掛けている。		介護保険課
Ⅲ	6	3	56	「高齢者保健福祉計画」及び「介護保険事業計画」の見直しにあたっては、介護負担が女性に偏っていることを是正するための対応策などを盛り込むよう努めます。	15	16	17	18	19	20	2	「介護保険事業計画」については、女性に限定されないが、家庭内での介護の抱え込みを軽減するため「家族介護者支援の充実」を引き続き盛り込んだ。また、今期の計画策定に先立ち実施したアンケート調査の結果も踏まえ、家族介護者の負担軽減と就労継続を支援するため「介護離職の防止」を明記した。		介護保険課
Ⅲ	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進				15	ワーク・ライフ・バランスという言葉も内容も知っている人の割合								
	6	男女ともに築くワーク・ライフ・バランスの推進			16	育児・介護休業法をよく知っている人の割合								
		4 庁内ワーク・ライフ・バランスの率先行動の推進			17	保育所待機児童数								
					18	男性職員の育児休業の取得率								
					19	出産補助休暇及び育児参加休暇の合計5日以上の取得率								
					20	庁内のワーク・ライフ・バランス研修受講者の延べ人数								
Ⅲ	6	4	57	ワーク・ライフ・バランスの必要性やその実践方法などに関する職員研修を実施します。	15	16	17	18	19	20	3a	年度末に実施を予定していたワーク・ライフ・バランス研修は、新型コロナウイルスの影響により開催できなかった。	職員課	
Ⅲ	6	4	57	ワーク・ライフ・バランスの必要性やその実践方法などに関する職員研修を実施します。	15	16	17	18	19	20	3a	年度末に実施を予定していたワーク・ライフ・バランス研修は、新型コロナウイルスの影響により開催できなかった。	人権推進課	

										令和3年3月31日現在(最終確定)					
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標						進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管	
Ⅲ	6	4	58	育児・介護休業を取得しやすい職場づくりなど、ワーク・ライフ・バランスを推進するための環境整備に努めます。	15	16	17	18	19	20	1	職員に、育児・介護などの休暇・制度をまとめた冊子を周知し、仕事と家庭生活との両立を図っていくことを啓発した。		職員課	
Ⅲ	6	4	58	育児・介護休業を取得しやすい職場づくりなど、ワーク・ライフ・バランスを推進するための環境整備に努めます。	15	16	17	18	19	20	3a		年度末に実施を予定していたワーク・ライフ・バランス研修は、新型コロナウイルスの影響により開催できなかった。	人権推進課	
Ⅲ	6	4	59	子育てをしようとする職員や、家庭との両立を図りながら仕事でのキャリアを形成しようとする職員のために、子育て・キャリアアドバイザーの募集を検討します。	15	16	17	18	19	20	3a		子育て・キャリアアドバイザーの募集については、引き続き検討します。	職員課	
Ⅲ	6	4	60	臨時職員及び嘱託職員についても、それぞれの休暇制度などの勤務条件を見直し、仕事と家庭の両立が図れるよう環境を整備します。	15	16	17	18	19	20	1	令和2年度からの会計年度任用職員制度移行に伴い非常勤職員の休暇制度等について見直しを行った。		職員課	
Ⅳ	あらゆる人が安全で安心して暮らせる環境づくり														
			7	性と生殖に関する健康の増進と権利の擁護	21 妊娠から出産、産後の保健・医療サービスについて満足している母親の割合										
			1	性と生殖に関する健康と権利についての正しい知識の普及促進	22 家族に中学生以下の子どもがいる市民の「子育てしやすいと感じる」市民の割合										
Ⅳ	7	1	61	広報誌「男女共同参画だより」や男女共同参画センター情報紙の発行、講座の開催などにより、性と生殖に関する健康と権利についての正しい知識を普及します。	21	22					2	男女共同参画プランで用語解説し、ホームページに掲載している。		人権推進課	
Ⅳ	7	1	61	広報誌「男女共同参画だより」や男女共同参画センター情報紙の発行、講座の開催などにより、性と生殖に関する健康と権利についての正しい知識を普及します。	21	22					1	性と生殖に関する健康と権利について体験して学ぶ講座「ココロ・カラダと対話するボディワーク」(講師:栗岡多恵子さん)を実施		人権推進課(男女共同参画センター)	
Ⅳ	7	1	61	広報誌「男女共同参画だより」や男女共同参画センター情報紙の発行、講座の開催などにより、性と生殖に関する健康と権利についての正しい知識を普及します。	21	22					2	・両親学級 教室形式で6回、オンラインで5回実施 延べ参加組数108組(216人) (男性108人・女性188人)		健幸政策課	
Ⅳ	7	1	62	小・中学校、特別支援学校における性教育の充実を図ります。	21	22					1	性教育については、体育、保健体育、道徳、特活など学校教育全体で取り組むことが必要であり、主に小学校では体や心の発達について、中学校では心身の機能の発達と心の健康について指導している。		学校教育課	

令和3年3月31日現在(最終確定)

基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標	進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管
IV	あらゆる人が安全で安心して暮らせる環境づくり	7	性と生殖に関する健康の増進と権利の擁護	21	妊娠から出産、産後の保健・医療サービスについて満足している母親の割合				
		2	母体保護と母子保健の充実	22	家族に中学生以下の子どもがいる市民の「子育てしやすいと感じる」市民の割合				
IV	7	2	63	母体保護や母子保健の観点から母性についての相談や正しい知識の普及啓発を進めます。	21	22	2	男女共同参画センターで実施している講座のチラシを窓口を設置するなどし、啓発に努めた。	人権推進課
IV	7	2	63	母体保護や母子保健の観点から母性についての相談や正しい知識の普及啓発を進めます。	21	22	1	母体保護や母子保健の観点から母性について正しい知識を体験的に学ぶ講座「ココロ・カラダと対話するボディワーク」(講師:栗岡多恵子さん)を実施	人権推進課(男女共同参画センター)
IV	7	2	63	母体保護や母子保健の観点から母性についての相談や正しい知識の普及啓発を進めます。	21	22	2	・両親学級 教室形式で6回、オンラインで5回実施 延べ参加組数108組(216人) (男性108人・女性188人)	健幸政策課
IV	あらゆる人が安全で安心して暮らせる環境づくり	7	性と生殖に関する健康の増進と権利の擁護	21	妊娠から出産、産後の保健・医療サービスについて満足している母親の割合				
		3	安心して産み育てられる環境の整備	22	家族に中学生以下の子どもがいる市民の「子育てしやすいと感じる」市民の割合				
IV	7	3	64	乳幼児等医療費助成制度を実施します。	21	22	1	中学3年生までの乳幼児・こどもの医療費の一部を助成(未就学児を除き所得制限有)。 通院・・・①0歳から小学3年生まで:自己負担全額を助成。 ②小学4年生から中学3年生まで:自己負担額の2/3を助成。 入院・・・自己負担全額を助成。	医療助成・年金課
IV	7	3	65	阪神北地域での小児救急の充実と情報提供システムの整備、産科診療体制の整備を行います。	21	22	2	阪神北広域子ども急病センターへの川西市民受診者数:延べ1,077人(対前年度3,095人減)	健幸政策課
IV	7	3	65	阪神北地域での小児救急の充実と情報提供システムの整備、産科診療体制の整備を行います。	21	22	1	小児救急の輪番体制や産科診療体制の維持に努めました。	病院改革推進課
IV	7	3	66	社会生活環境の変化などに伴う疾病構造の変化に対応した各種健(検)診を実施します。	21	22	2	・骨粗しょう症検診受診者数308人 ・要精検者への電話フォロー22人 問診表から受診者の食生活を統計処理を行い、検診受診者の食生活傾向を探り、今後の指導等に活かしていくよう図った。	健幸政策課
IV	7	3	67	「川西市子ども・子育て計画」を引き続き推進するとともに、計画の改定に向けた取組を進めていきます。	21	22	1	子ども・子育て計画に基づき、子育て支援施策を総合的に推進した。	子ども支援課

						令和3年3月31日現在(最終確定)			
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標	進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管
IV	7	3	68	市営住宅の募集に際し、母子家庭などの優先枠の確保に努めます。	21 22		1	令和2年度第1回市営住宅入居者募集において、母子家庭などの優先枠を設けました。	公営住宅課
IV	あらゆる人が安全で安心して暮らせる環境づくり				23	川西市の自殺者数			
	8	ライフステージに応じた健康づくりの支援			24	市内の医療環境に満足している市民の割合			
		1	女性・男性の更年期、ストレス、自殺防止に関する情報提供		25	小規模事業所(50人未満)対象健康診断受診者数			
IV	8	1	69	男女共同参画センター情報紙の発行、講座の開催などにより、女性・男性の更年期、ストレス、自殺防止に関する情報を提供します。	23 24 25		1	女性・男性の更年期、ストレス、自殺防止に関して体験的に学ぶ講座「ココロ・カラダと対話するボディワーク」(講師:栗岡多恵子さん)を実施した。	人権推進課(男女共同参画センター)
IV	8	1	69	男女共同参画センター情報紙の発行、講座の開催などにより、女性・男性の更年期、ストレス、自殺防止に関する情報を提供します。	23 24 25		1	コロナウイルスの影響で講座は開催できなかったが、ZOOMを活用し自殺防止に関する講演会を行った。	地域福祉課
IV	8	1	69	男女共同参画センター情報紙の発行、講座の開催などにより、女性・男性の更年期、ストレス、自殺防止に関する情報を提供します。	23 24 25		1	市ホームページに「こころの健康チェック」やうつ病に関する情報を掲載しているほか、窓口で相談を受けた際は、適切な関係機関等を紹介している。	障害福祉課
IV	8	1	69	男女共同参画センター情報紙の発行、講座の開催などにより、女性・男性の更年期、ストレス、自殺防止に関する情報を提供します。	23 24 25		2	相談内容に応じて、関係所管と連携して情報提供を行っている。	健幸政策課
IV	8	1	70	精神的な悩みなどに関する相談を充実します。	23 24 25		1	毎月第3金曜日に医療会館において心の相談を実施するとともに、川西市障がい者基幹相談支援センターに精神保健福祉士など専門的な相談員を配置し、相談を実施している。また、地域には精神障害者相談員が配置され、身近な問題について相談を受け、適切な助言等を行っている。	障害福祉課
IV	あらゆる人が安全で安心して暮らせる環境づくり				23	川西市の自殺者数			
	8	ライフステージに応じた健康づくりの支援			24	市内の医療環境に満足している市民の割合			
		2	青少年への薬物乱用防止、性感染症予防対策の推進		25	小規模事業所(50人未満)対象健康診断受診者数			
IV	8	2	71	県健康福祉事務所などと連携し、薬物乱用防止、HIV/エイズや性感染症予防の必要性について啓発します。	23 24 25		1	県伊丹健康福祉事務所依頼により、パンフレットの配布、ポスター貼付を行った。	健幸政策課
IV	8	2	71	県健康福祉事務所などと連携し、薬物乱用防止、HIV/エイズや性感染症予防の必要性について啓発します。	23 24 25		1	中学校では、エイズ及び性感染症の予防について取り扱っている。また、研修の案内、兵庫県エイズ予防月間、世界エイズデー等を各学校に周知し、啓発を行っている	学校教育課

										令和3年3月31日現在(最終確定)			
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標			進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管		
IV	8	2	71	県健康福祉事務所などと連携し、薬物乱用防止、HIV/エイズや性感染症予防の必要性について啓発します。	23	24	25		2	診療現場の最前線として症例の早期発見・診療・啓発に努めました。	病院改革推進課		
IV	あらゆる人が安全で安心して暮らせる環境づくり				23	川西市の自殺者数							
	8	ライフステージに応じた健康づくりの支援			24	市内の医療環境に満足している市民の割合							
		3	スポーツ活動と健康診断などによる健康の保持・増進		25	小規模事業所(50人未満)対象健康診断受診者数							
IV	8	3	72	スポーツクラブ21ひょうごに対する支援や、レクリエーションスポーツ大会の開催など、生涯スポーツの推進とサポート体制の充実に努めます。	23	24	25		2	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年のレクリエーションスポーツ大会は開催できなかったが、スポーツクラブ21ひょうごに対する支援策として、コロナ禍においてもスポーツができる環境を目指して「情報連絡会」を開催し、意見交換の場を提供した。(2回) また、市内全クラブ(14クラブ)を訪問し、各地域の状況把握や課題の検討を進めた。	文化・観光・スポーツ課		
IV	8	3	73	身近な地域で運動を実践・継続できるよう、市内運動施設などの情報集約を行い、目的に応じた施設や事業の案内に努めます。	23	24	25		2	・健康ポイント制度の「かわにし健幸マイレージ」事業に取り組み、不十分層への運動実践を促すとともに、市内運動施設や地域コミュニティ組織等にポイント付与対象としての事業協力を呼びかけ、マイレージ参加者に情報発信し、地域交流につなげた。27～元年度からの継続者と令和2年度新規参加者をあわせて約4,800人が参加。 ・総合体育館での「Let'sきんたくん健幸体操」や各地区へのリーダー派遣が中止となったが、再開後に活用されるよう、きんたくん健幸体操のリーダーを対象に、スキルアップ講座を開催し、10名が参加した。	健幸政策課		
IV	8	3	73	身近な地域で運動を実践・継続できるよう、市内運動施設などの情報集約を行い、目的に応じた施設や事業の案内に努めます。	23	24	25		2	広報誌やHPに社会体育施設でのスポーツイベントなどの情報を掲載し、利用者の目的に応じた情報提供を実施した。	文化・観光・スポーツ課		
IV	8	3	74	ライフステージに対応した女性の適切な健康の保持、増進が図れるよう、健康診査や保健指導、各種相談を充実します。	23	24	25		2	女性の適切な健康保持増進が図られるよう、生活習慣病予防教室では骨粗しょう症をテーマとした回を開催(年4回)したほか、4歳児5歳児歯科検診(月1回)では、来所される保護者に対して、若年齢からの各種健(検)診の受診勧奨を促した。 妊娠時の歯科健診を歯科医院で無料受診できる受診券を配布した。 上記の他、健康の保持、増進が図れるよう、保健指導や各種相談を行った。	健幸政策課		
IV	8	3	75	女性に限らず、生涯を通じた健康の保持・増進のため、各種健(検)診の受診機会を提供します。	23	24	25		2	一般・特定・後期高齢者健康診査等、各種がん検診、歯科健診を実施し健康診査と同時受診できる体制をとった。また、平日以外で子宮頸がん・乳がん検診を受診できるよう年4回レディース検診を実施。	健幸政策課		

										令和3年3月31日現在(最終確定)			
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標				進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管	
IV	8	3	76	中小企業のパートを含む労働者に対し、健康診断などの受診機会を提供します。	23	24	25		2	川西市医師会の協力を得て、保健センターで1月～3月に健康診断(事業所健診)を行った。加えて、中小企業勤労者福祉サービスセンターに加入している事業所には、年2回春と秋に市役所での検診と事業所に向いての検診を実施し、受診機会を提供した。		産業振興課	
IV	あらゆる人が安全で安心して暮らせる環境づくり												
	9	さまざまな暴力の根絶											
		1	各種ハラスメント防止対策の推進	26 セクシュアル・ハラスメントにあつた人の割合									
IV	9	1	77	セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどの防止の啓発・学習を推進します。	26				2	階層別研修において、ハラスメントに関する研修を行った。職域研修は予定通り実施できなかった。		職員課	
IV	9	1	77	セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどの防止の啓発・学習を推進します。	26				1	・市内の主な事業所に、職場研修として活用できる講座案内を送付して広く周知した。(講座例:「セクハラ」「パワハラ」「LGBTQ」など) ・川西市商工会報誌に、講座案内チラシの折込を依頼し広報に努めた。(市内事業所1500ヶ所へ配布)		人権推進課(男女共同参画センター)	
IV	9	1	77	セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどの防止の啓発・学習を推進します。	26				2	当該年度では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、毎年実施している講演会が中止となったが、労政ニュースでハラスメントに関する法改正等を周知した。		産業振興課	
IV	9	1	77	セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどの防止の啓発・学習を推進します。	26				2	セクシュアル・ハラスメントのチラシ配布を行うなど啓発に努めた。		人権推進課	
IV	9	1	78	セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどの相談体制を充実します。	26				1	ハラスメント外部相談窓口を設置し、全職員に対して周知を行った。		職員課	
IV	9	1	78	セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどの相談体制を充実します。	26				1	原則毎週水曜日と第2・4日曜日に弁護士による法律相談を、第4火曜日に司法書士による法律相談を実施した。		生活相談課	
IV	9	1	78	セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどの相談体制を充実します。	26				1	「女性のための相談」において、様々なハラスメントに関する相談にも対応した。		人権推進課(男女共同参画センター)	
IV	9	1	78	セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどの相談体制を充実します。	26				2	毎月第2、4水曜日の月2回、社会保険労務士による労働相談を実施した。		産業振興課	
IV	9	1	78	セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどの相談体制を充実します。	26				2	市民から相談があれば話を聞き、必要に応じ、専門性の高い相談窓口を案内した。		人権推進課	

令和3年3月31日現在(最終確定)

基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標	進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管
IV	あらゆる人が安全で安心して暮らせる環境づくり	9	さまざまな暴力の根絶						
			2	ストーカー行為・性犯罪の防止、売買春の禁止	26				
IV	9	2	79	ストーカー行為・性犯罪の防止、売買春の禁止に関する情報提供と啓発を行います。	26		1	・「女性に対する暴力をなくす運動週間」に合わせ、「性暴力をなくそう」をテーマとした関連図書の展示やポスターの掲示を行った。 ・「女性のための相談」においても、様々なハラスメントに関する相談に対応した。	人権推進課(男女共同参画センター)
IV	9	2	79	ストーカー行為・性犯罪の防止、売買春の禁止に関する情報提供と啓発を行います。	26		2	ストーカー行為・性犯罪の防止、売買春の禁止に関するポスター、チラシなどを掲示した。	人権推進課
IV	あらゆる人が安全で安心して暮らせる環境づくり	9	さまざまな暴力の根絶						
			3	高齢者虐待・障がい者虐待・児童虐待の防止	26				
IV	9	3	80	高齢者虐待防止法を周知するとともに、高齢者虐待に関する相談体制の充実と関係機関のネットワークを強化します。	26		1	中央地域包括支援センターを中心に各関係機関との連携をはかり虐待ケースに対する多面的・継続的な支援を実施した。今年度は高齢者虐待対応(予防)マニュアルを作成しさらなる相談体制の充実と連携強化に努めている。	介護保険課
IV	9	3	80	高齢者虐待防止法を周知するとともに、高齢者虐待に関する相談体制の充実と関係機関のネットワークを強化します。	26		1	中央地域包括支援センターを中心に各関係機関との連携をはかり虐待ケースに対する多面的・継続的な支援を実施した。高齢者虐待対応(防止)マニュアルをもとに相談体制の充実と連携強化が図ることができた。	介護保険課(地域包括支援センター)
IV	9	3	81	障害者虐待防止法を周知するとともに、障がい者虐待に関する相談体制と自立支援の充実を図ります。	26		1	川西市障がい者基幹相談支援センター内に虐待防止の相談窓口を設けるなど相談体制を整備しており、虐待防止や解決に努めている。新型コロナウイルス感染症の影響で、地域の出前講座や研修等を通じての制度やサービス内容などの周知はできなかったが、次年度は引き続き様々な機会をとらえて、障害福祉サービスや障害者虐待防止法などの周知・啓発を行うとともに、相談支援事業所などと連携、協力を図りながら、障がい者が適切なサービスを受けられるよう支援していく。	障害福祉課
IV	9	3	82	児童虐待防止法を周知するとともに、児童虐待に関する相談体制と関係機関のネットワークを強化します。	26		1	駅周辺でののぼり旗の設置及び市庁舎窓口での啓発グッズの設置や児童虐待防止講演会の開催等、児童虐待防止について周知を行った。	こども・若者ステーション
V	配偶者等からのあらゆる暴力(DV)の根絶	10	DV防止に向けた啓発・教育の徹底						
			1	市民(家庭・地域社会)への啓発の推進	27				
V	10	1	83	市の広報誌やホームページ、男女共同参画センター情報紙、パンフレットなどを利用し、DV・デートDVは個人の人権を踏みにじる重大な人権侵害であることを啓発します。	27	28	1	広報誌、ホームページを利用し、DVが重大な人権侵害であることを啓発した。	こども・若者ステーション

					令和3年3月31日現在(最終確定)						
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標		進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管	
V	10	1	83	市の広報誌やホームページ、男女共同参画センター情報紙、パンフレットなどを利用し、DV・デートDVは個人の人権を踏みにじる重大な人権侵害であることを啓発します。	27	28		1	<ul style="list-style-type: none"> ・DV・デートDVが個人の人権を踏みにじる重大な人権侵害であることの啓発として、関連リーフレットを取り寄せ、フリースペースや図書コーナーに常時配架している。 ・「女性に対する暴力をなくす運動週間」に合わせ、「DVって何？」をテーマにパネルやポスターを掲示し、関連図書の展示や相談機関のチラシの配架を行った。 ・DV被害者への切れ目のない支援をめざして、市「配偶者暴力相談支援センター」の職員、センター「女性のための相談」専門相談員、センタースタッフとの連携強化を図っている。 		人権推進課(男女共同参画センター)
V	10	1	83	市の広報誌やホームページ、男女共同参画センター情報紙、パンフレットなどを利用し、DV・デートDVは個人の人権を踏みにじる重大な人権侵害であることを啓発します。	27	28		1	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性に対する暴力をなくす運動週間」に合わせ、「DVって何？」をテーマにポスターを掲示した。 ・DV被害者への支援をめざして、市「配偶者暴力相談支援センター」の職員、センター「女性のための相談」専門相談員などとの連携強化を図っている。 		人権推進課
V	10	1	84	民生委員・児童委員、医療関係者、校区人権啓発推進委員会委員、地域住民などを対象に、DV・デートDVに関する研修会を実施します。	27	28		1	<ul style="list-style-type: none"> ・DV・デートDVに関するリーフレットを取り寄せ、フリースペースや図書コーナーに配架し、DVやデートDVが個人の人権を踏みにじる重大な人権侵害であることの啓発に取り組んでいる。 ・DV被害者への切れ目のない支援をめざして、市「配偶者暴力相談支援センター」の職員、センター「女性のための相談」専門相談員、センタースタッフとの連携強化を図っている。 		こども・若者ステーション
V	10	1	84	民生委員・児童委員、医療関係者、校区人権啓発推進委員会委員、地域住民などを対象に、DV・デートDVに関する研修会を実施します。	27	28		1	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員、医療関係者、校区人権啓発推進委員会委員、人権推進市民企画員や地域住民などを対象に、講座「DVはなぜおこる？コロナ禍での対処は？」(講師:正井禮子さん)をオンライン併用のハイブリッド型で開催した。 ・同じ目的で、ワーク「四角い男女共同参画を『まわしよみ新聞』で丸くする」も実施。成果物の「壁新聞」はその後も掲示した。 ・「女性に対する暴力をなくす運動週間」時の「カフェ・パレット」では、パネルの展示のほか、ミニ講義「DVって何？」と、ワークとして「パープルリボンづくりをしながら話ませんか」を実施した。 		人権推進課(男女共同参画センター)
V	10	1	84	民生委員・児童委員、医療関係者、校区人権啓発推進委員会委員、地域住民などを対象に、DV・デートDVに関する研修会を実施します。	27	28		3a		新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、研修会実施することが出来なかった。	人権推進課
V	10	1	84	民生委員・児童委員、医療関係者、校区人権啓発推進委員会委員、地域住民などを対象に、DV・デートDVに関する研修会を実施します。	27	28		3a		民生委員・児童委員としてDVに特化した研修会は今年度実施していないが、毎年、人権についての研修会は実施している。	地域福祉課

					令和3年3月31日現在(最終確定)					
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標		進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管
V	10	1	84	民生委員・児童委員、医療関係者、校区人権啓発推進委員会委員、地域住民などを対象に、DV・デートDVに関する研修会を実施します。	27	28		3a	新型コロナウイルス感染症の影響のため研修会実施されず。研修会への参加が出来なかった。	病院改革推進課
V 配偶者等からのあらゆる暴力(DV)の根絶										
10 DV防止に向けた啓発・教育の徹底					27 セクシュアル・ハラスメントやDVは、人権侵害だと思う人の割合					
2 事業者への啓発の推進					28 DVやデートDVに関する講座開催など啓発活動の延べ回数					
V	10	2	85	事業者に対してDV被害者の支援方法などについて情報提供します。	27	28		1	実際に支援を行う中で、被害者の就労先へ情報提供を行い、連携して支援を行った。	こども・若者ステーション
V	10	2	85	事業者に対してDV被害者の支援方法などについて情報提供します。	27	28		1	市内の主な事業所や商工会会報誌(1,500部)に、職場研修として活用できる出張講座(無料)案内を送付して広く周知。DV関連情報やチラシも同封。	人権推進課(男女共同参画センター)
V 配偶者等からのあらゆる暴力(DV)の根絶										
10 DV防止に向けた啓発・教育の徹底					27 セクシュアル・ハラスメントやDVは、人権侵害だと思う人の割合					
3 学校などでの啓発・教育の推進					28 DVやデートDVに関する講座開催など啓発活動の延べ回数					
V	10	3	86	中学生や高校生に対し、デートDVに関する啓発パンフレットを配布するなど、学習の機会を設けることで理解と意識の向上を目指します。	27	28		1	・センターで自習している小中高生を対象に、デートDVに関するリーフレットや図書を、目に留め手に取りやすいように配架した。 ・「女性に対する暴力をなくす運動週間」に合わせ、「DVって何？」をテーマにしたパネルやポスターを展示し、相談機関のチラシの配架や、DVに関する図書の展示も実施。	人権推進課(男女共同参画センター)
V	10	3	86	中学生や高校生に対し、デートDVに関する啓発パンフレットを配布するなど、学習の機会を設けることで理解と意識の向上を目指します。	27	28		2	デートDVに関するポスターの掲示を行うなど、情報発信を継続し、理解と意識の向上を図っている。	教育支援センター
V	10	3	86	中学生や高校生に対し、デートDVに関する啓発パンフレットを配布するなど、学習の機会を設けることで理解と意識の向上を目指します。	27	28		3b	例年行っていた啓発パンフレット配布については、当該事業中止(実施団体解散)のため、パンフレットの発行が無くなり、行わなかった。	社会教育課
V	10	3	87	小・中学校において「他者と共により良く生きる道徳性を養う道徳教育」や「自己や他者を尊重する態度を養う人権教育」を実施します。	27	28		1	よりよく生きていくための基盤となる道徳性を養うことを目的に、道徳科を要としながら学校教育全体で道徳教育に取り組んでいる。	学校教育課
V	10	3	88	保育所・幼稚園・学校関係者などに対し、DV・デートDVに関する研修会を実施します。	27	28		1	関係機関職員を対象に、DV防止ネットワーク会議を開催し、関係機関職員間の共通認識の確認を行った。	こども・若者ステーション

						令和3年3月31日現在(最終確定)				
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標	進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管	
V	10	3	88	保育所・幼稚園・学校関係者などに対し、DV・デートDVに関する研修会を実施します。	27 28		1	「女性に対する暴力をなくす運動週間」時の「カフェ・パレット」では、パネルの展示のほか、ミニ講義「DVって何？」と、ワークとして「パープルリボンづくりをしながら話ませんか」を実施	人権推進課(男女共同参画センター)	
V	10	3	88	保育所・幼稚園・学校関係者などに対し、DV・デートDVに関する研修会を実施します。	27 28		2	コロナ禍において集合研修は行うことができなかったが、情報発信については引き続き、適宜行っている。	教育支援センター	
V	10	3	88	保育所・幼稚園・学校関係者などに対し、DV・デートDVに関する研修会を実施します。	27 28		3b		例年行っていた啓発パンフレット配布については、当該事業中止(実施団体解散)のため、パンフレットの発行が無くなり、行わなかった。	社会教育課
V	10	3	88	保育所・幼稚園・学校関係者などに対し、DV・デートDVに関する研修会を実施します。	27 28		2	園所長会議等において、DVに関する研修会を実施するなど、理解や認識を深める取り組みを継続している。	幼児教育保育課	
V	配偶者等からのあらゆる暴力(DV)の根絶									
	11	相談体制の整備		29 DV被害者の割合						
		1	配偶者暴力相談支援センターの充実と各種相談窓口との連携強化、市民への周知徹底	30 DVを受けたとき、どこかに相談した人の割合						
V	11	1	89	「ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者を支援するためのマニュアル」に基づき迅速かつ的確に対応するとともに、配偶者暴力相談支援センターと関係所管との連携強化に努めます。	29 30		1	関係機関と連携しつつ対応を行っている。	こども・若者ステーション	
V	11	1	89	「ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者を支援するためのマニュアル」に基づき迅速かつ的確に対応するとともに、配偶者暴力相談支援センターと関係所管との連携強化に努めます。	29 30		1	・マニュアルを念頭に、配偶者暴力相談支援センターなど市内各機関と常に密に連携を取りながら業務にあたっている。 ・県主催の研修や阪神北泉局管内の「DV防止ネットワーク会議」、「川西市DV防止ネットワーク会議」にも参加し、情報交換・情報共有・連携強化に努めている。	人権推進課(男女共同参画センター)	
V	11	1	89	「ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者を支援するためのマニュアル」に基づき迅速かつ的確に対応するとともに、配偶者暴力相談支援センターと関係所管との連携強化に努めます。	29 30		2	研修会への参加は無かったが、OJTにより面接相談技術の向上に努めるとともに、関係所管と連携し、迅速な対応に努めた。	生活支援課	
V	11	1	89	「ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者を支援するためのマニュアル」に基づき迅速かつ的確に対応するとともに、配偶者暴力相談支援センターと関係所管との連携強化に努めます。	29 30		2	養護者による高齢者虐待対応の中で、DVセンターを含めた他機関と、早期発見と迅速な対応・連携に努めている。	介護保険課	

						令和3年3月31日現在(最終確定)					
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標			進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管
V	11	1	89	「ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者を支援するためのマニュアル」に基づき迅速かつ的確に対応するとともに、配偶者暴力相談支援センターと関係所管との連携強化に努めます。	29	30		2	養護者による高齢者虐待対応の中で、DVセンターを含めた他機関と、早期発見と迅速な対応・連携に努めている。		介護保険課(地域包括支援センター)
V	11	1	89	「ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者を支援するためのマニュアル」に基づき迅速かつ的確に対応するとともに、配偶者暴力相談支援センターと関係所管との連携強化に努めます。	29	30		1	DVの可能性のある案件について、学校が迅速に関係機関と連携がとれるよう日頃からSSW等と情報共有を行っている。		学校教育課
V	11	1	89	「ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者を支援するためのマニュアル」に基づき迅速かつ的確に対応するとともに、配偶者暴力相談支援センターと関係所管との連携強化に努めます。	29	30		2	相談内容に応じて関係所管との連携を図り、情報共有を行っている。		教育支援センター
V	11	1	89	「ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者を支援するためのマニュアル」に基づき迅速かつ的確に対応するとともに、配偶者暴力相談支援センターと関係所管との連携強化に努めます。	29	30		2	相談に対してマニュアルに基づき関係所管と連携し、対応に努めた。		健幸政策課
V	11	1	89	「ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者を支援するためのマニュアル」に基づき迅速かつ的確に対応するとともに、配偶者暴力相談支援センターと関係所管との連携強化に努めます。	29	30		2	診療現場の最前線として症例の早期発見・診療・啓発に努めました。		病院改革推進課
V	11	1	90	市の広報誌やホームページ、男女共同参画センター情報紙、パンフレットなどを活用し、配偶者暴力相談支援センターなどDV・デートDVに関する各種相談窓口や、早期発見・通報などの重要性について周知します。	29	30		1	広報誌、ホームページを利用し、DVが重大な人権侵害であることを啓発した。		子ども・若者ステーション

						令和3年3月31日現在(最終確定)				
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標	進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管	
V	11	1	90	市の広報誌やホームページ、男女共同参画センター情報紙、パンフレットなどを活用し、配偶者暴力相談支援センターなどDV・デートDVに関する各種相談窓口や、早期発見・通報などの重要性について周知します。	29 30		1	・配偶者暴力相談支援センターを始めとするDV・デートDVに関する相談窓口の周知や、早期発見・通報などの重要性の啓発については、各種チラシやリーフレットの配架、窓口での配布で対応している。 ・センター事業「女性のための相談」においては、DVでの「気持ちの整理」を担っており、市広報誌での周知のほか、センター情報紙・WEBサイトに掲載、チラシや名刺サイズの告知物をトイレなどに配架して対応している。 ・2020年度の「広報かわにし」男女共同参画特集では、特にコロナ禍における「女性のための相談」の実状を特集し、啓発と周知に努めた。 ・「女性に対する暴力をなくす運動週間」時の「カフェ・パレット」では、パネルの展示のほか、ミニ講義「DVって何？」(運営:スタッフ)と、ワークとして「パブリボンづくりをしながら話ませんか」を実施した。		人権推進課(男女共同参画センター)
V	11	1	91	DV防止啓発のチラシなどを作成し、医師会を通じて医療機関へ配布することによって、被害者保護の啓発に努めます。	29 30		3a		DV防止啓発パンフレットなどを作成し、必要な機関へ配布できるよう取り組んでいきたい。	こども・若者ステーション
V	11	1	91	DV防止啓発のチラシなどを作成し、医師会を通じて医療機関へ配布することによって、被害者保護の啓発に努めます。	29 30		2	チラシ等配布していないが、被害者保護の啓発に努めた。		健康政策課
V	配偶者等からのあらゆる暴力(DV)の根絶									
	11	相談体制の整備			29	DV被害者の割合				
		2	相談員などの資質の向上と二次的被害の防止		30	DVを受けたとき、どこかに相談した人の割合				
V	11	2	92	国・県が主催するDV研修会などへの積極的な参加と、市独自の研修会の充実に努めます。	29 30		1	DV防止ネットワーク会議を開催し、関係機関の共通認識の確認を行った。		こども・若者ステーション
V	11	2	92	国・県が主催するDV研修会などへの積極的な参加と、市独自の研修会の充実に努めます。	29 30		1	・国・県が主催するDV研修会などへは、スタッフや専門相談員・カウンセリングボランティアの相談員も可能な限り積極的に参加して研鑽を積んでいる。 ・センター主催講座はすべて研修として扱い、スタッフは交代で参加するなど資質向上に努めている。		人権推進課(男女共同参画センター)
V	11	2	92	国・県が主催するDV研修会などへの積極的な参加と、市独自の研修会の充実に努めます。	29 30		2	研修会への参加は無かったが、OJTにより面接相談技術の向上に努めた。		生活支援課

						令和3年3月31日現在(最終確定)			
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標	進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管
V	11	2	92	国・県が主催するDV研修会などへの積極的な参加と、市独自の研修会の充実に努めます。	29 30		2	DVに限らず、虐待や権利擁護に係る研修に参加し知識を深めた。	介護保険課
V	11	2	92	国・県が主催するDV研修会などへの積極的な参加と、市独自の研修会の充実に努めます。	29 30		2	DVに限らず、虐待や権利擁護に係る研修に参加し知識を深めた。	介護保険課(地域包括支援センター)
V	11	2	92	国・県が主催するDV研修会などへの積極的な参加と、市独自の研修会の充実に努めます。	29 30		3a	兵庫県教育委員会指定人権教育推進校の担当教員が研修会へ参加し、所属校での研修会の充実に努めている。	教育支援センター
V	11	2	92	国・県が主催するDV研修会などへの積極的な参加と、市独自の研修会の充実に努めます。	29 30		1	母子保健研修会等で内容を含む研修に出席し、充実に努めた。	健幸政策課
V	11	2	92	国・県が主催するDV研修会などへの積極的な参加と、市独自の研修会の充実に努めます。	29 30		3a	新型コロナウイルス感染症の影響のため研修会実施されず。研修会への参加が出来なかった。	病院改革推進課
V	配偶者等からのあらゆる暴力(DV)の根絶								
	12	被害者の安全確保		29 DV被害者の割合					
		1	緊急時における被害者の安全確保	30 DVを受けたとき、どこかに相談した人の割合					
V	12	1	93	関係機関と連携を図り、一時保護施設などへの入所支援を行います。	29 30		1	DV被害者が一時保護を求めた場合、身の安全を確認し、速やかに事情を聞き、一時保護施設に避難させる等、迅速な対応を行った。	こども・若者ステーション
V	12	1	93	関係機関と連携を図り、一時保護施設などへの入所支援を行います。	29 30		1	指定管理者運営のセンターができることを明確にしつつ、DV被害者への切れ目のない支援をめざして、市「配偶者暴力相談支援センター」職員、センター「女性のための相談」専門相談員、センタースタッフとの連携強化を図り、緊急時における被害者の安全確保も含めた対応に努めている。	人権推進課(男女共同参画センター)
V	12	1	93	関係機関と連携を図り、一時保護施設などへの入所支援を行います。	29 30		2	生活支援課では入所支援を行う受け入れ施設を持たないので、必要な場合は一時保護施設等を所管している機関と連携するように努めている。	生活支援課
V	12	1	94	児童虐待の疑いがある場合は、県川西こども家庭センターなどと連携を図りながら、迅速で適切な対応に努めます。	29 30		1	児童虐待の疑いがあると通告を受けた場合は、関係機関と連携をとり、速やかに安全確認を行い、要保護児童対策協議会(ケース検討会議)を開催する等して迅速に対応した。	こども・若者ステーション
V	12	1	94	児童虐待の疑いがある場合は、県川西こども家庭センターなどと連携を図りながら、迅速で適切な対応に努めます。	29 30		2	留守家庭児童育成クラブに入所する児童について、支援員と連携を図り、適切な対応に努めた。	社会教育課

						令和3年3月31日現在(最終確定)				
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標	進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管	
V	12	1	94	児童虐待の疑いがある場合は、県川西こども家庭センターなどと連携を図りながら、迅速で適切な対応に努めます。	29 30		1	虐待の可能性のある案件について、学校が迅速に関係機関と連携がとれるよう日頃からSSW等と情報共有を行っている。	学校教育課	
V	12	1	94	児童虐待の疑いがある場合は、県川西こども家庭センターなどと連携を図りながら、迅速で適切な対応に努めます。	29 30		2	教育相談を通じて、川西こども家庭センターやこども・若者ステーションなど外部諸機関と連携し、情報共有を行った。	教育支援センター	
V	配偶者等からのあらゆる暴力(DV)の根絶									
	12	被害者の安全確保		29 DV被害者の割合						
		2	被害者などの情報管理の徹底	30 DVを受けたとき、どこかに相談した人の割合						
V	12	2	95	申し出があった場合、住民基本台帳閲覧の制限、通知・案内文書の不送付など、情報管理を徹底します。	29 30		1	住民票等の請求があった際は、担当者が直接請求内容を確認し、不当な請求であれば拒否するなど適切な受付を行い、情報管理をしています。	市民課	
V	12	2	95	申し出があった場合、住民基本台帳閲覧の制限、通知・案内文書の不送付など、情報管理を徹底します。	29 30		1	市民課よりDV支援措置設定者のリストが配布されると、加入・喪失手続きの際に、個別に対応できるよう住基情報システムのメモに入力し課内の情報共有を行った。また、高額療養費支給対象者や医療費のお知らせについては抜き取りを行い、発送可能かの確認ができるよう抜き取りリストに追加した。	国民健康保険課	
V	12	2	96	住民票を異動させずに居所を移した場合、被害者の子どもの転校先や居住地などの情報を適切に管理します。	29 30		1	個別事情によつて的確に対応するとともに情報管理を適切に行った。	学務課	
V	12	2	96	住民票を異動させずに居所を移した場合、被害者の子どもの転校先や居住地などの情報を適切に管理します。	29 30		1	住民票を異動させずに居所を移した場合には、子どもの居住地等とも連携をとり、居所や学校などの子どもの福祉を確保した。また、その情報は適切に管理した。	こども・若者ステーション	
V	12	2	97	加害者の追及に対して、相談履歴の有無などを含めて返答しないなど、守秘義務を徹底するとともに、加害者の情報を共有します。	29 30		1	加害者もしくは加害者と関係のある人物からの追及があった場合には、相談履歴の有無等の返答はできない旨を伝え、追及があったこと等の情報は関係機関と共有した。	こども・若者ステーション	
V	配偶者等からのあらゆる暴力(DV)の根絶									
	13	被害者の自立支援		29 DV被害者の割合						
		1	生活の安定、経済的自立に向けた支援	30 DVを受けたとき、どこかに相談した人の割合						
V	13	1	98	経済的に困窮している場合、自立・再生に向けた情報提供や、生活保護などの支援を行います。	29 30		1	要保護状態にある人に対して、生活保護による必要な支援を実施するとともに、就労支援員による就労支援など自立・再生に向けた情報提供を行った。	生活支援課	
V	13	1	98	経済的に困窮している場合、自立・再生に向けた情報提供や、生活保護などの支援を行います。	29 30		1	経済的に困窮している人に対して、関係機関と連携しながら、就労支援等を行うとともに、自立・再生に向けた情報提供を行った。	地域福祉課	

						令和3年3月31日現在(最終確定)					
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標		進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管	
V	13	1	99	国民健康保険や国民年金、住所異動などに関する手続きについて分かりやすく説明するなど、各種支援制度に関する情報提供を行います。	29	30		1	市民課よりDV支援措置設定者のリストが配布されると、加入・喪失手続きの際に、個別に対応できるよう住基情報システムのメモに入力し課内の情報共有を行った。また、高額療養費支給対象者や医療費のお知らせについては抜き取りを行い、発送可能かの確認ができるよう抜き取りリストに追加した。		国民健康保険課
V	13	1	99	国民健康保険や国民年金、住所異動などに関する手続きについて分かりやすく説明するなど、各種支援制度に関する情報提供を行います。	29	30		1	個別の事案に応じて関係機関や外部機関と連携を行っている。		医療助成・年金課
V	13	1	99	国民健康保険や国民年金、住所異動などに関する手続きについて分かりやすく説明するなど、各種支援制度に関する情報提供を行います。	29	30		1	住所異動等の手続き後、住民票及び戸籍附票における支援制度についてわかりやすく説明し、情報提供を行っています。		市民課
V	13	1	100	市営住宅の募集に関する情報提供を行うほか、DV被害者を市営住宅入居抽選の優先枠対象者とします。	29	30		1	令和2年度第1回市営住宅入居者募集において、母子家庭などの優先枠を設けました。		公営住宅課
V	13	1	101	DV被害者の経済的自立に向けて、施設への入所、就労に関する相談、その他各種支援制度に関する情報提供などを行います。	29	30		1	被害者が経済的に住居を確保できない場合は母子生活支援施設へ入所させたり、経済的な自立に向けた各種手続きを案内するなどの支援を行った。		こども・若者ステーション
V	13	1	101	DV被害者の経済的自立に向けて、施設への入所、就労に関する相談、その他各種支援制度に関する情報提供などを行います。	29	30		1	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者運営のセンターができることを明確にしつつ、DV被害者への切れ目のない支援をめざして、市「配偶者暴力相談支援センター」職員、センター「女性のための相談」専門相談員、センタースタッフとの連携強化を図り、被害者の経済的自立に向けた支援に努めている。 ・「女性のためのチャレンジ相談」(第4火曜日午後:3コマ ※県立男女共同参画センターと共催)や、市民活動センター事業の「市民活動・NPO・起業サポート相談」のほか、センターを会場としている「キャリア・カウンセリング」(産業振興課)、同館2階の「川西しごと・サポートセンター」での相談とも連携し、経済的自立へのサポートを行っている。 ・「女性チャレンジひろば」では、再就職・再就労・起業等に関する図書や資料等を配架して、情報提供に努めている。 ・センター事業の講座のなかで、本人のスキルアップにつながる内容の場合は「有料講座」としているが、被害者の状況に応じて柔軟に対応していきたい。 		人権推進課(男女共同参画センター)
V	13	1	101	DV被害者の経済的自立に向けて、施設への入所、就労に関する相談、その他各種支援制度に関する情報提供などを行います。	29	30		2	各公的制度の情報提供を行っている。		地域福祉課

						令和3年3月31日現在(最終確定)			
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標	進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管
V	13	1	101	DV被害者の経済的自立に向けて、施設への入所、就労に関する相談、その他各種支援制度に関する情報提供などを行います。	29 30		2	川西しごと・サポートセンターにおいて、求人検索機による求人情報の提供を行った。	産業振興課
V	13	1	102	被害者の就業活動を支援するため、保育所や留守家庭児童育成クラブへの優先的な受け入れを行います。	29 30		2	保育所については、入所選考時に「DV・児童虐待」に調整指数を設けており、受け入れにおいて配慮を行っている。	幼児教育保育課
V	13	1	102	被害者の就業活動を支援するため、保育所や留守家庭児童育成クラブへの優先的な受け入れを行います。	29 30		2	留守家庭児童育成クラブに入所を希望する児童について、関係機関ならびに支援員と連携を図り、優先的な受け入れを行い就業活動の支援に努めた。	社会教育課
V	配偶者等からのあらゆる暴力(DV)の根絶								
	13	被害者の自立支援		29 DV被害者の割合					
		2	心理的ケアの充実	30 DVを受けたとき、どこかに相談した人の割合					
V	13	2	103	「女性のための相談」や「母子相談」などを通して、被害者の心理的回復への支援を行います。	29 30		1	母子・父子自立支援員による面談や、一時保護施設・母子生活支援施設の職員による心理的ケアを通して、被害者の心理的回復に向けて支援を行った。	こども支援課
V	13	2	103	「女性のための相談」や「母子相談」などを通して、被害者の心理的回復への支援を行います。	29 30		1	・センター事業「女性のための相談」(特に専門相談員(※)によるもの)においては、DVでの「気持ちの整理」を担っており、市広報誌での周知のほか、センター情報紙・WEBサイトに掲載、チラシや名刺サイズの告知物をトイレなどに配架して周知している。 (※)専門相談員:認定心理士や日本フェミニストカウンセリング学会の認定フェミニストカウンセラーの有資格者 ・2020年度の「広報かわにし」男女共同参画特集号では、特にコロナ禍における「女性のための相談」の実状を特集し、啓発と周知に努めた。	人権推進課(男女共同参画センター)
V	13	2	103	「女性のための相談」や「母子相談」などを通して、被害者の心理的回復への支援を行います。	29 30		2	教育相談を通じて、心理ケアを行うとともに、必要に応じて外部諸機関と連携し、情報共有を行った。	教育支援センター
V	13	2	104	医師と精神保健福祉士などが行う「心の相談」など、現行の他施策と連携し、心のケアを行います。状況に応じて、医療機関や自助グループなどの紹介を行います。	29 30		1	被害者との面談の中で、必要性があると判断した場合には「心の相談」をはじめとする関係機関で行っている施策を紹介し、被害者の心理的ケアを図った。	こども・若者ステーション

					令和3年3月31日現在(最終確定)						
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標		進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管	
V	13	2	104	医師と精神保健福祉士などが行う「心の相談」など、現行の他施策と連携し、心のケアを行います。状況に応じて、医療機関や自助グループなどの紹介を行います。	29	30		1	・センター事業「女性のための相談」(特に専門相談員(※)によるもの)においては、DVでの「気持ちの整理」を担っている。 ・専門相談員は、認定心理士や日本フェミニストカウンセリング学会の認定フェミニストカウンセラーの有資格者で、必要に応じて医師や精神保健福祉士との連携も取っている。 ・より専門性の高い相談が必要な場合は、保健センターなどとの連携で、医療機関の紹介につなげるほか、自助グループの紹介も行っている。		人権推進課(男女共同参画センター)
V	13	2	104	医師と精神保健福祉士などが行う「心の相談」など、現行の他施策と連携し、心のケアを行います。状況に応じて、医療機関や自助グループなどの紹介を行います。	29	30		1	毎月第3金曜日に医療会館において心の相談を実施するとともに、川西市障がい者基幹相談支援センターに精神保健福祉士など専門的な相談員を配置し、相談を実施した。また、必要に応じ地域の自助グループなどを紹介している。		障害福祉課
V	配偶者等からのあらゆる暴力(DV)の根絶										
	14	推進体制の強化		29 DV被害者の割合							
		1	警察や県、市福祉・子ども部門などの連携強化	30 DVを受けたとき、どこかに相談した人の割合							
V	14	1	105	引き続き「女性に対する暴力対策部会」を設置するとともに、必要に応じて「ケース検討会議」を開催するなど、市関係所管の連携を強化します。	29	30		1	引き続き「女性に対する暴力対策部会」を設置するとともに、今年度は「DVネットワーク会議」において研修会を開催し市関係機関との連携を深めた。		子ども・若者ステーション
V	14	1	105	引き続き「女性に対する暴力対策部会」を設置するとともに、必要に応じて「ケース検討会議」を開催するなど、市関係所管の連携を強化します。	29	30		2	女性に対する暴力対策部会を設置し、関係所管と連携した。		人権推進課
V	14	1	105	引き続き「女性に対する暴力対策部会」を設置するとともに、必要に応じて「ケース検討会議」を開催するなど、市関係所管の連携を強化します。	29	30		1	県主催の研修や阪神北民局管内の「DV防止ネットワーク会議」、「川西市DV防止ネットワーク会議」(研修でケース検討など)にも参加し、情報交換・情報共有・連携強化も図っている。		人権推進課(男女共同参画センター)
V	14	1	105	引き続き「女性に対する暴力対策部会」を設置するとともに、必要に応じて「ケース検討会議」を開催するなど、市関係所管の連携を強化します。	29	30		2	部会員として参画。各関係機関との連携強化に努めている。		地域福祉課
V	14	1	105	引き続き「女性に対する暴力対策部会」を設置するとともに、必要に応じて「ケース検討会議」を開催するなど、市関係所管の連携を強化します。	29	30		2	要保護者の個別の事情に応じて、必要なケース検討会議に参加してケース処遇方針の決定等の支援を行った。		生活支援課

					令和3年3月31日現在(最終確定)					
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標		進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管
V	14	1	105	引き続き「女性に対する暴力対策部会」を設置するとともに、必要に応じて「ケース検討会議」を開催するなど、市関係所管の連携を強化します。	29	30		2	令和2年度は「ケース検討会議」への参加はなかったが、事前に市関係所管から相談を受け対応するなど、平素から連携を迅速に図る体制を整備している。	介護保険課
V	14	1	105	引き続き「女性に対する暴力対策部会」を設置するとともに、必要に応じて「ケース検討会議」を開催するなど、市関係所管の連携を強化します。	29	30		2	教育相談において、電話相談や面接相談で心理的ケアを行い、必要に応じて、他機関へ紹介をした。	教育支援センター
V	14	1	106	市関係所管と外部機関で構成する「川西市DV防止ネットワーク会議」を開催し、情報の共有化や連携強化に努めます。	29	30		1	「川西市DV防止ネットワーク会議」を開催し、関係機関と連携を図った。	こども・若者ステーション
V	14	1	106	市関係所管と外部機関で構成する「川西市DV防止ネットワーク会議」を開催し、情報の共有化や連携強化に努めます。	29	30		2	DV防止ネットワーク会議の研修会を開催した。	人権推進課
V	14	1	106	市関係所管と外部機関で構成する「川西市DV防止ネットワーク会議」を開催し、情報の共有化や連携強化に努めます。	29	30		1	・「川西市DV防止ネットワーク会議」にスタッフ複数で参加し情報の共有化や連携強化に努めている。 ・市内外の民間支援団体と常に顔と顔でつながる関係性を築き、そのネットワークを活かした情報収集・情報提供に努めている。	人権推進課(男女共同参画センター)
V	14	1	106	市関係所管と外部機関で構成する「川西市DV防止ネットワーク会議」を開催し、情報の共有化や連携強化に努めます。	29	30		1	年度末に市主催のDV会議に参加し、情報の共有連携強化を努めた。今年度はコロナの影響により阪神地区DV被害者等支援措置事務研究会はメール開催となったが、関係機関と連携し、対応した。	市民課
V	14	1	106	市関係所管と外部機関で構成する「川西市DV防止ネットワーク会議」を開催し、情報の共有化や連携強化に努めます。	29	30		2	委員として参画。各関係機関との連携強化に努めている。	地域福祉課
V	14	1	106	市関係所管と外部機関で構成する「川西市DV防止ネットワーク会議」を開催し、情報の共有化や連携強化に努めます。	29	30		2	個別の事案に応じて関係機関と連携して対応している。	生活支援課
V	14	1	106	市関係所管と外部機関で構成する「川西市DV防止ネットワーク会議」を開催し、情報の共有化や連携強化に努めます。	29	30		2	個別の事案に応じて関係機関と連携して対応している。	障害福祉課

						令和3年3月31日現在(最終確定)					
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標			進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管
V	14	1	106	市関係所管と外部機関で構成する「川西市DV防止ネットワーク会議」を開催し、情報の共有化や連携強化に努めます。	29	30		1	令和2年度「川西市DV防止ネットワーク会議」へ参加。事前に市関係所管から相談を受け対応するなど、平素から連携を迅速に図る体制を整備している。		介護保険課
V	14	1	106	市関係所管と外部機関で構成する「川西市DV防止ネットワーク会議」を開催し、情報の共有化や連携強化に努めます。	29	30		2	会議の参加機関として、連携強化に努めた。		健康政策課
V	14	1	106	市関係所管と外部機関で構成する「川西市DV防止ネットワーク会議」を開催し、情報の共有化や連携強化に努めます。	29	30		3a		「川西市DV防止ネットワーク会議」に出席できなかった。今後、開催される際には出席し、情報共有化、連携強化に努める。	公営住宅課
V	14	1	106	市関係所管と外部機関で構成する「川西市DV防止ネットワーク会議」を開催し、情報の共有化や連携強化に努めます。	29	30		1	会議に参加し、情報の共有ができた。		学務課
V	14	1	106	市関係所管と外部機関で構成する「川西市DV防止ネットワーク会議」を開催し、情報の共有化や連携強化に努めます。	29	30		2	市関係機関との連携を図り、女性に対する暴力の早期発見・早期対応に努めている。		教育支援センター
V	14	1	106	市関係所管と外部機関で構成する「川西市DV防止ネットワーク会議」を開催し、情報の共有化や連携強化に努めます。	29	30		2	診療現場の最前線として症例の早期発見・診療・啓発に努めました。		病院改革推進課
V	配偶者等からのあらゆる暴力(DV)の根絶										
	14	推進体制の強化		29 DV被害者の割合							
		2	民間支援団体との連携・協働	30 DVを受けたとき、どこかに相談した人の割合							
V	14	2	107	民間支援団体と連携し、「川西市DV防止ネットワーク会議」や各種研修会において情報交換や事例検討などを行います。	29	30		1	情報交換を行うなど、必要に応じて連携を図りながら支援を行った。		こども・若者ステーション
V	14	2	107	民間支援団体と連携し、「川西市DV防止ネットワーク会議」や各種研修会において情報交換や事例検討などを行います。	29	30		1	・「川西市DV防止ネットワーク会議」にスタッフ・専門相談員で参加し情報の共有化や連携強化に努めている ・市内外の民間支援団体と常に顔と顔でつながる関係性を築き、そのネットワークを活かした情報収集・情報提供に努めている。		人権推進課(男女共同参画センター)
V	14	2	107	民間支援団体と連携し、「川西市DV防止ネットワーク会議」や各種研修会において情報交換や事例検討などを行います。	29	30		2	個別の事案に応じて関係機関と必要な情報共有と連携を行い対応した。		生活支援課
V	14	2	108	民間支援団体が自主的に行うDV対策事業への支援策を検討します。	29	30		3a		現在、民間の支援団体に対するDV対策事業への支援は行っていない。今後、有効な支援策が見いだせたときには検討を行いたい。	こども・若者ステーション

						令和3年3月31日現在(最終確定)				
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標	進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管	
V	14	2	108	民間支援団体が自主的に行うDV対策事業への支援策を検討します。	29 30		1	市内外の民間支援団体とも常に顔と顔でつながる関係性を築き、団体のDV防止活動への効果的なサポートを行うほか、各所とのコーディネートなども行っている。	人権推進課(男女共同参画センター)	
V	配偶者等からのあらゆる暴力(DV)の根絶									
	14	推進体制の強化		29 DV被害者の割合						
		3	広域連携の強化	30 DVを受けたとき、どこかに相談した人の割合						
V	14	3	109	公営住宅の有効活用など、市町の枠を超えた広域的連携が強化されるよう、広域ネットワークの構築を県に働きかけます。	29 30		3b	現在、広域連携、広域ネットワーク構築を県に働きかけることは考えていません。	こども・若者ステーション	
V	14	3	109	公営住宅の有効活用など、市町の枠を超えた広域的連携が強化されるよう、広域ネットワークの構築を県に働きかけます。	29 30		1	指定管理者運営のセンターができることを明確にしつつ、DV被害者への切れ目のない支援をめざして、市「配偶者暴力相談支援センター」職員、センター「女性のための相談」専門相談員、センタースタッフとの連携強化を図り、市町の枠を超えた広域連携ネットワーク構築に努めている。	人権推進課(男女共同参画センター)	
V	14	3	109	公営住宅の有効活用など、市町の枠を超えた広域的連携が強化されるよう、広域ネットワークの構築を県に働きかけます。	29 30		2	個別の事案に応じて関係機関と必要な情報共有と連携を行い対応した。	生活支援課	
VI	男女共同参画施策の推進と進行管理				31 川西市男女共同参画プランを知っている人の割合					
	15	男女共同参画の施策推進体制の強化		32 パレットかわにし(川西市男女共同参画センター)をよく知っている人の割合						
		1	庁内推進体制の整備・強化と評価指標(数値目標)による進行管理	33 男女共同参画センターと公民館などの共催講座延べ件数						
VI	15	1	110	「男女共同参画推進本部」の活性化を図ることで、施策推進体制を強化します。	31 32 33		2	市長を本部長、部長級職員を本部員とする男女共同参画推進本部を設置し、全庁横断的な男女共同参画施策の推進に努めた。	人権推進課	
VI	15	1	111	プラン策定とその進行管理のための諮問・専門機関として、引き続き「男女共同参画審議会」を設置し、必要に応じて開催します。	31 32 33		1	プランの進行管理のため、第3次男女共同参画プラン進捗状況調査を実施し、男女共同参画審議会の全体会議を開催した。	人権推進課	
VI	15	1	112	評価指標(数値目標)を設定し進行管理を行うとともに、その進捗状況を定期的に公表します。	31 32 33		1	評価指標(数値目標)を設定し進行管理を行っている。結果については、市ホームページなどで公表した。	人権推進課	
VI	15	1	113	男女共同参画推進条例を周知します。	31 32 33		1	男女共同参画だよりや啓発チラシなどで周知に努めた	人権推進課	

令和3年3月31日現在(最終確定)

基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標	進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管	
VI	男女共同参画施策の推進と進行管理	15	男女共同参画の施策推進体制の強化	2	男女共同参画センターの周知徹底と社会教育機関、その他諸団体との連携強化	31	32	33	川西市男女共同参画プランを知っている人の割合	
									32	パレットかわにし(川西市男女共同参画センター)をよく知っている人の割合
									33	男女共同参画センターと公民館などの共催講座延べ件数
VI	15	2	114	市広報誌や市ホームページ、その他あらゆる媒体を活用し、男女共同参画センターの一層の周知を図ります。また、同センターのフリースペースに多くの人を呼び込めるような講演会や催しなどの開催を検討します。	31	32	33	2	広報かわににしに男女共同参画センターの案内を掲載するとともに、市ホームページなどで周知を図った。	人権推進課
VI	15	2	114	市広報誌や市ホームページ、その他あらゆる媒体を活用し、男女共同参画センターの一層の周知を図ります。また、同センターのフリースペースに多くの人を呼び込めるような講演会や催しなどの開催を検討します。	31	32	33	1	・広報かわににし「男女共同参画特集号」では、センター事業の「女性のための相談」の特集と、市民に親しまれている「パレットかわにし」の呼称を用いた施設案内を掲載して周知を図った。 ・広報告知や周知にあたっては、想定する対象者別にメディア媒体を使い分け、WEBサイト・ブログ、センター情報紙・チラシ・リーフレットなどで、施設紹介やセンター事業をPRした。 ・図書情報紙「図書コーナーからのお知らせ！」では、センターの周知と同時に、男女共同参画関連の蔵書や新刊本を紹介して、図書の利活用からの男女共同参画推進を図った。 ・周年事業の「パレットかわにしフェスタ」は、「新型コロナウイルス感染症」の影響で開催できなかったが、当センターが大事にしている「利用者自治」の事業として、「ロッカーの利用について話しあう会」をオンライン併用のハイブリッド型で実施した。このように、コロナ禍にあっても「頼りにされるセンター」を旨とし事業遂行中。 ・フリースペースを活用した交流の場「カフェ・パレット」(毎月開催)は、気楽な来館を促す企画として、コロナ禍でも継続した。	人権推進課(男女共同参画センター)
VI	15	2	115	講座の開催などを通して公民館やレフネックなどの社会教育機関、その他諸団体との連携強化を図ります。	31	32	33	1	・公民館・レフネックなどの社会教育機関との連携として、総合センターとの共催で「SDGsの17のGoalに含まれるジェンダー(Goal5)について、ゲームをしながら楽しく学べる講座「SDGsをカードゲームで身近に！」を開催。(コロナ禍でオンライン開催に変更) ・講座・交流会などのチラシや情報紙の配架などでも連携を図っている。	人権推進課(男女共同参画センター)
VI	15	2	115	講座の開催などを通して公民館やレフネックなどの社会教育機関、その他諸団体との連携強化を図ります。	31	32	33	2	男女共同参画センターの刊行物をセンター内に配架するとともに、共催事業として男女共同参画講座を開催した。	総合センター

										令和3年3月31日現在(最終確定)			
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標				進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管	
VI	15	2	115	講座の開催などを通して公民館やレフネックなどの社会教育機関、その他諸団体との連携強化を図ります。	31	32	33		3a		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度の講座を全て中止したことによる。	公民館	
VI	15	2	115	講座の開催などを通して公民館やレフネックなどの社会教育機関、その他諸団体との連携強化を図ります。	31	32	33		3a		令和2年度の生涯学習短期大学レフネック及び川西市高齢者大学りんどう学園については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開講中止となった。	社会教育課	
VI	男女共同参画施策の推進と進行管理				31	川西市男女共同参画プランを知っている人の割合							
	15	男女共同参画の施策推進体制の強化			32	パレットかわにし(川西市男女共同参画センター)をよく知っている人の割合							
		3	市内男女共同参画モデル化の推進		33	男女共同参画センターと公民館などの共催講座延べ件数							
VI	15	3	116	「川西市特定事業主行動計画」に基づき、市女性職員、教員の職域拡大と管理職などへの登用促進を図り、地域のモデル職場となるよう取組を進めます。	31	32	33		2	女性職員の能力の正当な評価を通じて、積極的な管理職への登用を行い、地域のモデル職場となるよう取り組んでいる。		職員課	
VI	15	3	116	「川西市特定事業主行動計画」に基づき、市女性職員、教員の職域拡大と管理職などへの登用促進を図り、地域のモデル職場となるよう取組を進めます。	31	32	33		3a		全職員を対象としたワーク・ライフ・バランスの研修会を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。	人権推進課	
VI	15	3	117	セクシャル・ハラスメント防止など男女共同参画に関する職員研修、教員研修を充実します。	31	32	33		2	階層別研修において男女共同参画についての研修を行った。また、職域研修においては予定どおり実施できなかった。		職員課	
VI	15	3	117	セクシュアル・ハラスメント防止など男女共同参画に関する職員研修、教員研修を充実します。	31	32	33		2	男女共同参画センターの当該講座などを職員向け人権研修と位置づけ、参加を促した。		人権推進課	
VI	15	3	117	セクシャル・ハラスメント防止など男女共同参画に関する職員研修、教員研修を充実します。	31	32	33		2	DV防止に向け、外部機関と情報共有を行い連携強化を継続していく。		教育支援センター	
VI	15	3	118	コミュニティワーカーとしての地域担当職員及び校区担当職員(小学校区人権啓発部会員)に、男女共同参画の視点で支援活動が行えるよう研修などを実施します。	31	32	33		1	地域担当職員が、コミュニティ組織の民主的な組織運営などのバックアップや情報提供ができるよう、課内での情報共有と支援に努めた。		参画協働課	

										令和3年3月31日現在(最終確定)			
基本目標	基本課題	施策の方向	No.	具体的施策	評価指標				進捗自己評価	取り組み内容 (進捗自己評価1・2)	事業展開ができなかった理由 (進捗自己評価3a・3b・4)	令和2年度所管	
VI	15	3	118	コミュニティワーカーとしての地域担当職員及び校区担当員(小学校区人権啓発部会員)に、男女共同参画の視点で支援活動が行えるよう研修などを実施します。	31	32	33		2	職員人権研修担当員には、毎月第3金曜日の人権デーに向けて作成している人権啓発ビラや、ひょうご人権ジャーナル「きずな」などの啓発資料等を配布した。		人権推進課	
VI	男女共同参画施策の推進と進行管理				34	男女共同参画社会の実現をめざす活動助成金の延べ交付団体数							
	16	市民参画の体制整備				35 男女共同参画市民企画員の延べ人数							
		1	ジェンダー問題に取り組む市民団体への支援			36 男女共同参画市民企画員企画講座の延べ参加者数							
VI	16	1	119	男女共同参画に取り組む市民団体へ助成金を交付するなど、その活動を支援します。	34	35	36		3a	広報誌等で助成団体を募集したが、該当団体の応募が無く助成できなかった。	人権推進課		
VI	16	1	120	男女共同参画に取り組む市民団体のネットワーク化を促進します。	34	35	36		1	・例年は、周年事業の「パレットかわにしフェスタ」において、「利用登録グループ」を中心とした事前の数回の話し合いをコーディネートし、市民団体のネットワーク連携をサポートしてきたが、今年度は「新型コロナウイルス感染症」の影響で中止となった。 ・代わりに、平素から行ってきたように、男女共同参画視点を持った「窓口対応」や「相談」を強化することで、各団体の組織運営や活動継続についてや、団体同士のコーディネート、またネットワーク化によるエンパワメントなどをサポートしていった。		人権推進課(男女共同参画センター)	
VI	男女共同参画施策の推進と進行管理				34	男女共同参画社会の実現をめざす活動助成金の延べ交付団体数							
	16	市民参画の体制整備				35 男女共同参画市民企画員の延べ人数							
		2	男女共同参画市民企画員の育成			36 男女共同参画市民企画員企画講座の延べ参加者数							
VI	16	2	121	男女共同参画市民企画員の育成を行い、市や地域で活躍できるようなシステムを構築します。	34	35	36		1	公募した5人の市民企画員の企画・立案・運営による男女共同参画講演会をオンライン会議にシステムより2回開催した。市民企画員が任期終了後も市や地域で活躍できるようなシステムについては引き続き検討する。		人権推進課	
VI	16	2	121	男女共同参画市民企画員の育成を行い、市や地域で活躍できるようなシステムを構築します。	34	35	36		1	・既にセンターを利用されている方や、未だ利用されていない方も対象に、男女共同参画市民企画員について説明して、市民企画員の応募につなげている。 ・センター主催講座等で、市民企画員の活動に参考となるものを紹介し、企画や広報の仕方などをアドバイスして活動の側面支援をしている。 ・必要に応じて、市民企画員が企画する催しの講師などのコーディネートもしている。 ・市民企画員としての活動終了後も、市内各地域において市民企画員の経験を活かした活動ができるようフォローアップをしている。		人権推進課(男女共同参画センター)	

第3次川西市男女共同参画プラン【改定版】 評価指標

基本目標Ⅰ 男女共同参画についての理解の促進

No.	評価指標	評価指標値				備考	令和2年度所管
		現状	令和2年度	目標	(年度)		
1	「男は仕事、女は家庭」という考えを持っている人の割合	女性:21.8% 男性:31.9% (平成28年度)		女性:15% 男性:25%	3	男女共同参画に関する市民意識調査	人権推進課
2	社会全体で男女の地位が平等になっていると思う人の割合	女性:5.1% 男性:11.1% (平成28年度)		女性:15% 男性:20%	3	男女共同参画に関する市民意識調査	人権推進課
3	広報・啓発活動において男女共同参画に関することを取り上げた回数	6回 (平成29年度)	6回 (令和2年度)	10回	4		人権推進課
4	市内小・中学校、特別支援学校における校長・教頭の女性の人数	48人中9人 (平成29年度)	48人中12人 (令和2年度)	48人中12人	4		教育総務課
5	ジェンダー問題や男女共同参画について学んだり、教えられたりしたことのある人の割合	女性:22.8% 男性:21.7% (平成28年度)		女性:40% 男性:40%	3	男女共同参画に関する市民意識調査	人権推進課

基本目標Ⅱ 女性のエンパワーメントの推進

No.	評価指標	評価指標値				備考	令和2年度所管
		現状	令和2年度	目標	(年度)		
6	審議会等への女性委員の登用率	25.9% (平成28年度)	27.8% (令和2年4月1日現在)	30%	4		企画財政課
7	自治会長、コミュニティ会長に占める女性の割合	自治会長:12.5% 17/136人 コミ会長:14.2% 2/14人 (平成29年度)	自治会長:11.9% 16/134人 コミ会長:14.2% 2/14人 (令和2年度)	自治会長:19.8% 27/136人 コミ会長:14.2% 2/14人	4		参画協働課
8	市職員の管理職に占める女性の割合	13% (平成29年4月1日現在)	13.0% (令和2年4月1日現在)	14%	4	本プランにおける管理職とは、課長職以上の職員	職員課
9	防災会議における女性委員の割合	10% (平成29年度)	12.8% (令和2年度)	30%	4		危機管理課
10	女性消防団員の実員数	19人 (平成29年度)	18人 (令和2年度)	30人	4		消防本部総務課

基本目標Ⅲ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

No.	評価指標	評価指標値				備考	令和2年度所管
		現状	令和2年度	目標	(年度)		
11	市が国や県が実施しているワーク・ライフ・バランスに係る企業認定制度・表彰制度などをPRした延べ件数	1件 (平成29年度)	5件 (令和2年度)	20件	H30～R4		人権推進課、産業振興課
12	30～39歳の女性の就業率	60.3% (平成28年度)		65%	3	男女共同参画に関する市民意識調査	人権推進課
13	雇用機会や職場での賃金・待遇の面で男女の地位が平等になっていると感じている人の割合	女性:10.1% 男性:16.2% (平成28年度)		女性:20% 男性:20%	3	男女共同参画に関する市民意識調査	人権推進課
14	女性の消防職員数	5人 (平成29年度)	10人 (令和2年度)	6人	4		消防本部総務課
15	ワーク・ライフ・バランスという言葉も内容も知っている人の割合	18.7% (平成28年度)		40%	3	男女共同参画に関する市民意識調査	人権推進課
16	育児・介護休業法をよく知っている人の割合	19.6% (平成28年度)		50%	3	男女共同参画に関する市民意識調査	人権推進課、産業振興課
17	保育所待機児童数	32人 (平成28年度)	17人 (令和2年度)	0人	4		幼児教育保育課
18	市内の男性職員の育児休業の取得率	0% (平成28年度)	19.3% (令和2年度)	10%	4		職員課
19	出産補助休暇及び育児参加休暇の合計5日以上の取得率	10.6% (平成28年度)	25.8% (令和2年度)	60%	4		職員課
20	市内のワーク・ライフ・バランス研修受講者の延べ人数	41人 (平成29年度)	48人 (令和2年度)	200人	H30～R4		職員課、人権推進課

基本目標Ⅳ 男女が安全で安心して暮らせる環境づくり

No.	評価指標	評価指標値				備考	令和2年度所管
		現状	令和2年度	目標	(年度)		
21	妊娠から出産、産後の保健・医療サービスについて満足している親の割合	86.1% (平成28年度)	85.3% (令和2年度)	87%	H30～R4	アンケート調査	健幸政策課
22	家族に中学生以下の子どもがいる市民のうち「子育てがしやすいまちだと思う」市民の割合	49.6% (平成28年度)	61.9% (令和2年度)	67%	H30～R4	市民実感調査	こども支援課
23	川西市の自殺者数	26人 (平成29年度)	16人 (令和2年度)	減少	H30～R4		地域福祉課、関係所管
24	市内の医療環境に満足している市民の割合	47.8% (平成28年度)	54.6% (令和2年度)	60%	H30～R4	市民実感調査	健幸政策課
25	小規模事業所(50人未満)対象健康診断受診者数	309人 (平成29年度)	263人 (令和2年度)	400人	H30～R4		産業振興課
26	セクシュアル・ハラスメントにあった人の割合	女性:16.3% 男性:2.0% (平成28年度)		0%	3	男女共同参画に関する市民意識調査	人権推進課

基本目標V 配偶者等からのあらゆる暴力（DV）の根絶

No.	評価指標	評価指標値				備考	令和2年度所管
		現状	令和2年度	目標	(年度)		
27	セクシュアル・ハラスメントやDVは、人権侵害だと思う人の割合	女性:90.5% 男性:89.5% (平成28年度)		女性:100% 男性:100%	3	男女共同参画に関する市民意識調査	こども・若者ステーション 人権推進課
28	DVやデートDVに関する講座開催など啓発活動の延べ回数	10回 (令和元年度)	13件 (令和2年度)	20回	H30～R4		こども・若者ステーション 人権推進課(男女共同参画センター)
29	DV被害者の割合	女性:9.5% 男性:2.3% (平成28年度)		減少	3	男女共同参画に関する市民意識調査	こども・若者ステーション
30	DVを受けたとき、どこかに相談した人の割合	33.9% (平成28年度)		70%	3	男女共同参画に関する市民意識調査	こども・若者ステーション

基本目標VI 男女共同参画施策の推進と進行管理

No.	評価指標	評価指標値				備考	令和2年度所管
		現状	令和2年度	目標	(年度)		
31	川西市男女共同参画プランを知っている人の割合	女性:21.8% 男性:18.8% (平成28年度)		女性:70% 男性:70%	3	男女共同参画に関する市民意識調査	人権推進課
32	パレットかわにし(川西市男女共同参画センター)を知っている人の割合	女性:40.8% 男性:24.8% (平成28年度)		女性:70% 男性:50%	3	男女共同参画に関する市民意識調査	人権推進課
33	男女共同参画センターと公民館などとの共催講座延べ件数	2件 (平成29年度)	7件 (令和2年度)	10件	H30～R4		人権推進課(男女共同参画センター)
34	男女共同参画社会の実現をめざす活動助成金の延べ交付団体数	7団体 (平成25～29年度)	1団体 (令和2年度)	10団体	H30～R4		人権推進課
35	男女共同参画市民企画員の延べ人数	35人 (平成25～29年度)	16人 (令和2年度)	40人	H30～R4		人権推進課
36	男女共同参画市民企画員企画講座の延べ参加者数	597人 (平成25～29年度)	134人 (令和2年度)	800人	H30～R4		人権推進課